

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

A-2	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考
		令和4年度に「生命科学研究所附属ワクチン開発研究センター」を設置する。			1	(設置年「1」表示)	-	-	-	1	0	0	0	0	0						
	自然科学系では、本学の強みである材料科学分野（軽金属材料、ナノマテリアル）に加え、これらの研究領域に近接するグリーンエネルギー、グリーンバイオ、カーボンニュートラル、環境科学、防災・減災科学、機械学習（AI）分野等において重点的に教育研究環境を整備することで、国内外の優秀な研究者と協働し、最先端の諸研究を更に先鋭化させるとともに、国際共同研究へと展開する。 (A-2-2) [SDGs目標:7,9]	自然科学系分野の論文数/第4期中期目標期間(令和4年~令和9年)の年平均値を第3期中期目標期間(平成28年~令和2年)の年平均値から10%増加させる。	大谷理事	研究推進課	110	%/年	421	382	報	110	110	110	110	110	110	[論文数] 優秀な若手研究者及び女性研究者を確保し、研究活動を支援することで年間の論文数421報以上を達成目標とする。(第3期平均382報×1.1) [Top10%論文数] 世界トップクラスの研究者を招聘し、国際共同研究に繋げると共に、個々の論文の質をあげ、年間のTop10%論文数20報以上を達成目標とする。(第3期平均20報と同じ) [国際共著論文数] 国際シンポジウム等を通じ国内外研究者との交流を図ることでネットワークを形成し、国際共同研究に繋げ、年間の国際共著論文数170報以上を達成目標とする。(第3期平均170報と同じ)	[論文数] 優秀な若手研究者及び女性研究者を中心に論文投稿支援等の研究活動を昨年度に引き続き支援した結果、359報の研究結果発表に繋がった。また、部局留保ポストを活用して若手教員1名、女性教員1名を採用し、研究活動の活性化を図っている。さらに、2023年4月1日付で若手教員3名、女性教員1名の採用を決定している。	中期計画を十分には実施していない	2022年度は2021年度に比べ論文数が124報増加した。自然科学系で実施している若手研究者および女性研究者を中心とする研究活動支援の成果が実を結びつつあると評価されるが、論文公表までには論文投稿後、少なくとも数ヶ月から1年近くを要することから、2022年度には第4期目標値に達しなかったものと推察される。ただし、2022年度の論文数の伸び率を考慮すると、2023年度には第4期目標を上回ることを期待される。 [国際共著論文数] コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックにより、特に国際的な連携研究が難しい状況にあったが、2022年度は徐々に研究環境がコロナ前に戻り、2021年度に比較し国際共著論文が53報増と大きく伸びた。2023年以降は第4期目標を上回る国際共著論文の公表が期待できる。	93%	
自然科学系分野の被引用Top10%論文数/第4期中期目標期間(令和4年~令和9年)の年平均値を第3期中期目標期間(平成28年~令和2年)の年平均値以上とする。	100	%/年			20	20	報	100	100	100	100	100	100	[論文数] 優秀な若手研究者及び女性研究者を中心に論文投稿支援等の研究活動を昨年度に引き続き支援した結果、359報の研究結果発表に繋がった。また、部局留保ポストを活用して若手教員1名、女性教員1名を採用し、研究活動の活性化を図っている。さらに、2023年4月1日付で若手教員3名、女性教員1名の採用を決定している。 [Top10%論文数] IROASTを通じて世界トップレベルの大学・研究機関に所属する世界一線級の研究者4名を卓越教授として雇用し、うち2人が9月、11月に来学し、セミナー等での講演や共同研究、本学学生への研究指導を行っている。来学できなかった2人の卓越教授もオンラインを活用し国際共同研究活動を継続した。また、世界一線級の43名の研究者に客員教授・客員准教授の名称を付与しており、その内11名を招へいし、国際セミナー・シンポジウムを開催、国際共同研究及び融合研究の推進を行い自然科学分野における国際的研究力強化推進を図った。世界トップクラスの研究者との国際共同研究を通して、個々の論文の質をあげた結果、Top10%論文が2021年度に比べ5報増加し目標の20報を達成した。 [国際共著論文数] IROAST卓越教授や客員教授との学術交流やResearch Clustersプログラムを通じて国際共同研究を推進することにより162報の国際共著論文に繋がり、目標値に近づいた。							
自然科学系分野の国際共著論文数/第4期中期目標期間(令和4年~令和9年)の年平均値を第3期中期目標期間(平成28年~令和2年)の年平均値以上とする。	100	%/年			170	170	報	100	100	100	100	100	100	100	[論文数] 優秀な若手研究者及び女性研究者を確保し、研究活動を支援することで年間の論文数421報以上を達成目標とする。(第3期平均382報×1.1) [Top10%論文数] 世界トップクラスの研究者を招聘し、国際共同研究に繋げると共に、個々の論文の質をあげ、年間のTop10%論文数20報以上を達成目標とする。(第3期平均20報と同じ) [国際共著論文数] 国際シンポジウム等を通じ国内外研究者との交流を図ることでネットワークを形成し、国際共同研究に繋げ、年間の国際共著論文数170報以上を達成目標とする。(第3期平均170報と同じ)						
国際先端医学研究機構（IRCMS）、国際先端科学技術研究機構（IROAST）における国際水準の研究体制を維持し、部局を横断する拠点形成研究を重点的に推進し、機能強化を図る。 IRCMSにおいては、幹細胞学やがん生物学などの領域において世界トップクラスの研究を目指し、当該領域におけるオピニオンリーダーを育成する。また、他分野の研究者との対話を進め、より学際的・総合的な研究を推進する。 IROASTにおいては、先進材料科学分野、生物環境科学分野、防災・減災分野に加え、医理工連携等の異分野融合研究を強化し、世界トップレベルの研究を推進することで、世界中から優秀な研究者が集う国際的な研究拠点を形成させ、さらに、自然科学系における次の世代の研究を牽引するデータサイエンスなど異分野融合型の新たな研究分野を開拓する。 両機構のこれらの取組により、全学的な研究力、国際的なプレゼンスを向上させる。 (A-2-3) [SDGs目標:9]	IRCMS及びIROASTにおける論文数/それぞれ第4期中期目標期間(令和4年~令和9年)の年平均値を第3期中期目標期間(平成30年~令和2年)の年平均値から10%増加させる。	大谷理事	研究推進課	110	%/年(IRCMS)	52	46.7	報	110	110	110	110	110	110	[IRCMS] ・論文数: 52報以上とする。(第3期平均論文数46.7×1.1) ・Top10%論文率: 第4期中期目標期間中(令和4年~令和9年)13%程度とする ・国際共著論文率: 第4期中期目標期間中(令和4年~令和9年)70%程度とする。 ・国際シンポジウム等: 年間11回以上(第4期合計回数>第3期合計回数)	[IRCMS] [論文数] 外部資金の申請書レビューによる資金獲得や若手・中核研究者の育成の取組の結果、63報の研究結果発表に繋がった。 [Top10%論文率] 機構長による論文事前レビュー、IFの高い論文誌への投稿、コアファシリテーターを活用した研究の効率化などの取組の結果、14報がTop10%論文としてカウントされた。(22%) [国際共著論文率] JSPS研究拠点形成推進事業や研究大学強化促進事業による研究者交流を通して国際共同研究ネットワーク形成推進の取組の結果、38報の国際共著論文に繋がった。(60%) [国際シンポジウム等] 国際交流協定校や客員教員とのネットワークを活用し、プログラムを共同実施するなどして、33件の国際シンポジウム等を実施した。	中期計画を十分には実施していない	[IRCMS] 国際共著: 長引くコロナの影響で海外機関研究者との連携が難しい一方、国内共同研究が順調に進んだ結果、相対的に国際共著論文の割合が低下したため、今後はTop10%や国際共著の論文だけを主要業績とみなすなどの方策を検討する。	95%		
IRCMS及びIROASTにおける被引用Top10%論文率/第4期中期目標期間中(令和4年~令和9年)IRCMS: 13%程度、IROAST: 21%程度とする。	110			%/年(IROAST)	83.4	75.7	報	110	110	110	110	110	110	[IROAST] ・論文数: 70~90報程度とする。(第4期中に500報以上とする)(第3期平均論文数75.7×1.1) ・Top10%論文率: 第4期中期目標期間中(令和4年~令和9年)21%程度とする。 ・国際共著論文率: 第4期中期目標期間中(令和4年~令和9年)82%程度とする。 ・国際シンポジウム等: 年間15回程度(第4期中に95回以上開催する)(第4期合計回数>第3期合計回数)	[IROAST] 2022年度の総論文数は目標を達成しているが、Top10%論文率が目標値に達していない。現時点でWeb of Science上で、2022年度に掲載されたすべての論文が収録されておらず、加えてTop10%論文数も調査時期により随時変動しているため(論文が正時に評価されるには数年を要する)、Top10%論文数の拡大へ向けた対応策は難しいが、IROASTではTop10%論文になりやすいと考えられるインパクトファクターの高いTop10% Journal及びQ1 Journalへの投稿の奨励・支援を行っている。ただし、Top10%論文率11.3%という数字は、2021年度における我が国全大学の平均値(8.2%)より高く、第1G(文部科学省 科学技術・学術政策研究所による分類で、大阪大学、京都大学、						
				13	%(IRCMS)	-	-	%	13	13	13	13	13	13	13	13					[IROAST] [論文数] テニュアトラック制度の推進、若手研究者の積極的支援、研究クラスターの設置と展開の取組を行った結果、88報の研究結果発表に繋がった。 [Top10%論文率] 世界最先端研究を行っている研究者の支援を行った結果、10報がTop10%論文としてカウントされた。(11.4%) [国際共著論文率] 海外の先進的な大学・研究機関と国際共同研究を展開した結果、60報の国際共著論文に繋がった。(68%) [国際シンポジウム等] 海外の大学・研究機関との国際ネットワークを活用することで、25回の国際シンポジウム、セミナー等の開催へと繋がった。
				21	%(IROAST)	-	-	%	21	21	21	21	21	21	21	21					[論文数] 優秀な若手研究者及び女性研究者を確保し、研究活動を支援することで年間の論文数421報以上を達成目標とする。(第3期平均382報×1.1) [Top10%論文数] 世界トップクラスの研究者を招聘し、国際共同研究に繋げると共に、個々の論文の質をあげ、年間のTop10%論文数20報以上を達成目標とする。(第3期平均20報と同じ) [国際共著論文数] 国際シンポジウム等を通じ国内外研究者との交流を図ることでネットワークを形成し、国際共同研究に繋げ、年間の国際共著論文数170報以上を達成目標とする。(第3期平均170報と同じ)

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4 R5 R6 R7 R8 R9						中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考	
										目標値	実績値	実績値(実数)	基準値(変動)	目標値	実績値							実績値(実数)
A-3	IRCMS及びIROASTにおける国際共著論文率/第4期中期目標期間中（令和4年～令和9年）IRCMS：70%程度、IROAST：82%程度とする。	IRCMS及びIROASTにおける国際シンポジウム開催数/第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から増加させる。	大谷理事	研究推進課	70	%(IRCMS)	-	-	%	目標値	70	70	70	70	70	70	前年度に設置したキャンパスミュージアム推進室において、先行大学博物館の施設及び組織・運営調査等を実施するとともに、引き続きキャンパスミュージアム基本構想案を策定し、整備状況に応じて適宜展示・公開等を行う。	先行している大学博物館（北海道大学総合博物館、愛媛大学ミュージアム）の展示室及び収納庫を視察、管理運営体制の調査を行うと共に、基本構想策定のためのコンサルタントによる「熊本大学キャンパスミュージアム設置構想策定業務」報告書を受けた。また、重要文化財での特別企画展「見よ、クマダイ研究力！ーケンキュウって面白いー」「五高記念館竣工記念写真展」、「夏目金之助（漱石）自筆書簡展示」、企画展「熊本大学五高記念館所蔵貴重資料より一扇額」やギャラリートークを開催し、延べ6,600人を超える来場者であった。更に、学生アンバサダー（14名）による活動も開始した。	0	東京大学、東北大学の4大学の平均値10.5%をも上回るものとなっており、研究のレベルとしては低くないと言える。一方、国際共著論文率が未達の原因としては、2022年度は新型コロナウイルスの影響が尾を引いており、国際共同研究が遅延したためである。2023年度以降は国際共同研究も回復傾向にあることから、IROASTとして国際共著論文の投稿を推進している。また、一般的に国際共著論文がTop10論文率の向上に寄与することから、Top10論文率向上のためにも国際共著論文の投稿を奨励している。	100%	
										実績値	60	0	0	0	0	0						
										実績値(実数)	38	-	-	-	-	-						
										基準値(変動)	63	-	-	-	-	-						
										目標値	82	82	82	82	82	82						
										実績値	68	0	0	0	0	0						
										実績値(実数)	60	-	-	-	-	-						
										基準値(変動)	88	-	-	-	-	-						
										目標値	11	22	33	44	55	65						
										実績値	33	0	0	0	0	0						
										実績値(実数)	-	-	-	-	-	-						
										基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						
目標値	15	31	47	63	79	95																
実績値	25	0	0	0	0	0																
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																
目標値	0	0	0	0	0	1																
実績値	0	0	0	0	0	0																
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																
目標値	0	0	0	0	0	20000																
実績値	0	0	0	0	0	0																
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																
目標値	0	0	0	0	0	70																
実績値	0	0	0	0	0	0																
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																
目標値	0	0	0	0	0	1																
実績値	0	0	0	0	0	0																
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																
目標値	0	0	0	0	0	1																
実績値	0	0	0	0	0	0																
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考															
2. 教育 B-1	<p>十分な専門知識と分野の枠を超えた教養を身に付けた人材を養成するため、専門教育と教養教育の連携に加え、自らの専門分野とは異なる分野の知見に触れることができるよう、多様な機会を提供する。</p> <p>また、学生が卒業までに修めるべき「7つの学修成果」に基づくPDCAサイクルを通じて、教育の質向上に継続的に取り組むとともに、文理クロス履修制度である「パッケージ制」や他大学との教育連携の実施などを通じ、体系的な教養教育の充実を図る。</p> <p>加えて、ICTを活用することにより、LMS (Learning Management System) など動的学修履歴データに基づく学生の学修状況の把握や、学修成果可視化システムを活用した学生個々への学修支援を推進する。(B-1-1)</p> <p>[SDGs目標:4]</p>	<p>教員の学修成果可視化システム利用率／第4期中期目標期間の最終年度に30%以上とする。</p> <p>学生の学修成果可視化システム利用率／第4期中期目標期間の最終年度に70%以上とする。</p> <p>第4期中期目標期間の最終年度までにLMS等の学習履歴に基づく学修状況のデータを活用した1、2年次学期毎（計4回以上）の早期学修支援を実施する。</p>	宇佐川理事	教育支援課	30	%	-	-	人	目標値	5	10	15	20	25	30	<ul style="list-style-type: none"> ・教員及び学生への学修成果可視化システムの利用についての周知を行う。 ・学生向けの学修成果可視化システムスタートブックを作成し、利活用を促す。 ・教員の学修成果可視化システムの利用率5%以上となる。 ・学生の学修成果可視化システムの利用率40%以上となる。 ・学修履歴分析導入に向け、データの収集を行い、1年次へ早期学修支援を1回実施し、結果の検証作業を行い、次年度の実施内容を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学修成果可視化システムの利活用を促進するため、FD委員会で全学統一テーマを「学修成果可視化システムの更なる活用」と定め、全ての部局でFD講演会（オンライン）を開催した。 ・令和3年度内に教務委員会eポートフォリオ専門委員会において作成した学生向けリーフレットにより、前・後学期の成績が確定する時期（10月、3月）にASOの活用方法について周知を行った。 ・学修成果可視化システムの令和4年度利用率は、教員6.6%、学生75.8%となっており、いずれも今年度の目標値を達成した。 ・学修履歴分析のため、4月から教養教育科目において出席管理システムの運用を初め、データ収集を開始した。後学期からは、専門科目において8割の部局で導入し、そのうち1部局においてメール送信システムを利用し、出席状況の芳しくない学生を洗い出し、面談等を実施した。 	中期計画を十分に実施している	0	100%															
										実績値	8.3	0	0	0	0	0																				
										実績値(実数)	61	-	-	-	-	-																				
										基準値(変動)	733	-	-	-	-	-																				
										目標値	40	45	50	55	60	70																				
										実績値	75.8	0	0	0	0	0																				
										実績値(実数)	7267	-	-	-	-	-																				
										基準値(変動)	9585	-	-	-	-	-																				
										目標値	1	2	3	4	4	4																				
										実績値	1	0	0	0	0	0																				
										実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																				
										基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																				
<p>Society5.0社会に対応するためのデータサイエンス・AI分野のリテラシーを備えるとともに、各専門分野の特性を踏まえた形で必要な専門的知識を有する人材を養成するため、学士課程入学者全員に対し、卒業時まで「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に対応した教養教育レベルでのデータサイエンスに関するリテラシー教育を受ける機会を提供し、学士課程学生の50%以上が認定制度に対応する科目を履修する。社会の変化に対応するために教育内容の見直しを継続的に行うとともに、専門教育における分野特性に応じたAI・データサイエンス教育の充実を図る。(B-1-2)</p> <p>[SDGs目標:4]</p>	<p>令和4年度に「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受け、令和5年度以降継続する。</p> <p>「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）プラス」に対応した科目の履修者率（履修者数/学士課程学生）／第4期中期目標期間の最終年度に50%以上とする。</p>	宇佐川理事	教育支援課	1	%	-	-	-	目標値	1	1	1	1	1	1	<ul style="list-style-type: none"> ○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」認定申請・取得 ○「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に対応する教育の全学受講率30%以上 ○応用基礎レベルの数理・データサイエンス・AI教育の実施（1部局） 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年8月24日付で「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けた。 ・全学の受講率は令和4年度末時点で35.6%となっており、令和3年度（19%）から順調に受講者が増加している。 ・応用基礎レベルの数理・データサイエンス・AI教育に対する授業を理学部にて実施した。 	中期計画を十分に実施している	0	100%																
									実績値	1	0	0	0	0	0																					
									実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																					
									基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																					
									目標値	30	35	40	50	50	50																					
									実績値	35.6	0	0	0	0	0																					
									実績値(実数)	2549	-	-	-	-	-																					
									基準値(変動)	7165	-	-	-	-	-																					
									<p>高度な専門性と俯瞰力、汎用力、コミュニケーション力を備え、グローバルな視点を持った博士人材を輩出するため、様々な分野の知を結集し、「知力」と学際性を身に付ける大学院教養教育科目「研究の最前線と知の統合」を組織的に開講する。</p> <p>また、社会で求められる汎用的な能力・態度・指向（ジェネリックスキル）を測定することができるジェネリックスキルテストを全学的に実施し、その結果を学修成果の評価に活用する。</p> <p>さらに、キャリア・就職に関する情報提供を学内外に積極的に行うことで、社会人・留学生を含めた博士課程・博士後期課程への進学の間口を広げる。(B-2-1)</p> <p>[SDGs目標:4]</p>	<p>大学院教養教育科目の受講者数／第4期中期目標期間の最終年度までに第3期中期目標期間の年平均受講者数から10%増加させる。</p> <p>博士人材のキャリア情報に関するデータベース型のウェブサイトである博士人材データベース（JGRAD）への登録者数／第4期中期目標期間の最終年度に博士課程・博士後期課程修了者の60%以上とする。</p>	宇佐川理事	教育支援課	110	%/年	16							14	人	目標値	110	110	110	110	110	110	<p>大学院教養教育科目の受講者数（第4期中期目標期間の年平均値）が第3期中期目標期間の年平均受講者数110%以上</p> <p>「研究の最前線と知の統合」の受講者アンケートを行い、結果の検証を行い、次年度の実施内容を検討する。</p> <p>ジェネリックスキルテストの結果を分析する。大学院生へのキャリア支援の充実策・入学者獲得のための広報活動の検討を開始する。</p> <p>博士課程の修了予定者へ博士人材データベース（JGRAD）への登録を促す。登録率40%以上となる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大学院教養科目「研究の最前線と知の統合」：①44名の受講があり、第3期中期目標期間の年平均受講者数（14名）に対し、314%となった。②受講者アンケート（回答率：84.1%）では「非常に満足（有意義）」「ある程度満足（有意義）」という回答の合計が97.3%であり、特に異分野の学生との交流に対する満足度が高かった。他の大学院生にもこの授業の履修を「積極的に推奨したい」「どちらかといえば推奨したい」という回答も合計89.2%であった。また、受講者からは、授業を通じて「研究教育能力」「コミュニケーション力」「学際性」などが特に身に付いたと感じていた。③R5年度も「持続可能な未来とWell-Being社会」をテーマに本科目を開講することを、教養教育専門委員会で決定した。 ・ジェネリックスキルテスト：①全学から80名が受験し、解説会を実施した。参加者アンケートの結果、自分の強み発見率は93.9%、課題発見率は91.8%、計画立案率は95.8%であり、テスト結果を有効活用できていることが示された。②テスト実施業者と連携し、教育プログラム（HIGOプログラム、寺田寅彦/S-HIGOフェローシップ、Well-Beingプログラム）等の属性に応じたテスト結果の分析を行った。その結果、本学の大学院生は、リテラシー、コンピテンシー共に、基準値（45校の大学院生の平均）よりも総じて高く、基準値を下回るような特筆すべき課題は見当たらなかった。ただし、コンピテンシー構成要素のうち「統率力」は、いずれの教育プログラムでも、基準値と同程度であったため、今後、育成を強化する必要があると考えられた。 ・キャリア・就職支援、博士課程・博士後期課程への進学の啓発：①S-HIGOフェローシップ及びWell-Beingプログラムで就活セミナーを実施した。HIGOプログラム修了者もオンライン参加し、在学生との交流を図った。②産官の研究者等を招き、学生のポスター発表に対する指導・評価を受け、交流会を開催した。③希望者には就活個別支援（書類選考・面接対策）等を行い、希望通りの就職を実現した。④博士課程進学者を獲得するためにリーフレットを発行し、公式ツイッターも開設した。教員・大学院生によるKumadai Hubの巡回ポスター展で「新たなカタチの博士課程教育」を紹介した。 ・JGRADの登録率：今年度の目標値を上回る50.6%を達成した。 	中期計画を十分に実施している	0	100%	
																								実績値	314	0	0	0	0	0						
																								実績値(実数)	44	-	-	-	-	-						
																								基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						
目標値	40	40	50	50	60	60																														
実績値	50.6	0	0	0	0	0																														
実績値(実数)	43	-	-	-	-	-																														
基準値(変動)	85	-	-	-	-	-																														

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4 R5 R6 R7 R8 R9						中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考
										目標値	実績値	実績値(実数)	基準値(変動)	目標値	実績値						
B-2	<p>生命科学系において特に優れた研究成果を上げている発生医学、エイズ学、遺伝子改変マウス等の分野や社会実装を進めている「有用植物×創薬システム」関連分野を中核とし、従来の生命科学系で実施している博士課程教育リーディングプログラムであるHIGOプログラムのノウハウを活かし、研究力に加え、学際的マインドや実践力などを兼ね備えた知のプロフェッショナルとして多様なキャリアパスを獲得させることで、熊大オリジナル博士人材を毎年8名程度輩出する。</p> <p>また、高齢化や新型コロナウイルス感染症の感染拡大などの複雑な社会問題を健康生命科学の観点から俯瞰し、科学的エビデンスに基づく技術・政策・医療などを創出するとともに、高度グローバル人材を輩出することにより、健康リテラシーの向上と医療の変容を目指す。</p> <p>(B-2-2)</p> <p>[SDGs目標:3,4]</p>	<p>生命科学系博士課程及び博士後期課程修了者における「健康生命科学S-HIGOプロフェッショナル養成フェローシッププログラム(S-HIGOフェローシップ)」のパッケージ科目への参加率/第4期中期目標期間の年度平均を12%以上とする。</p>	宇佐川理事	教育支援課	12	%/年	-	-	人	目標値	12	12	12	12	12	12	<ul style="list-style-type: none"> 生命科学系博士課程及び博士後期課程修了者における「健康生命科学S-HIGOプロフェッショナル養成フェローシッププログラム(S-HIGOフェローシップ)」のパッケージ科目への参加率/第4期中期目標期間の年度平均 12%以上 セミナー、インターンシップの実施に向けた企業等との連携構築・強化 産官学の研究者・人事担当者を招いたインターンシップ・研究活動報告会の開催 自然科学系とのダブルマスターディグリー制度構築の検討開始 プログラム修了者に対するアンケート調査を実施し、結果の検証を行い、改善に向けた検討を行う。満足度(第4期中期目標期間の年度平均値)が80%以上となる。 	<ul style="list-style-type: none"> S-HIGOパッケージ科目への参加率：企業・行政セミナー、企業・行政インターンシップ、リーダーシップトレーニング講座、研究の最新線と知の統合の履修者は延べ113名(実人数：S-HIGO在学学生18名を含む50名)。R4年度 博士号取得者に対する参加率は104.2%で目標を大幅に上回った。 セミナー、インターンシップの実施に向けた企業等との連携構築・強化：担当教員と企業等の打ち合わせを経て、16回のセミナー、4件のインターンシップを実現した。 産官学の研究者・人事担当者を招いた研究活動・履修成果報告会の開催(3月2日、3月13日)：S-HIGOフェローシップ及びWell-Being社会を先導する異分野横断型博士人材育成プログラムでは、Qualifying Examinationとしてそれぞれ報告会を開催した。学生らの発表について産官学の研究者等による助言・評価を受け、交流を深めた。 自然科学系とのダブルマスターディグリー制度構築の検討開始：本制度構築に向け令和4年度に検討を開始する予定で情報を収集し整理を行っているが、当初(令和2年度フェローシップ事業申請時)から社会や本学における状況が大きく変化している。 本学においては、情報融合学環の新設やデータサイエンス総合人材の育成の検討が進む中、医学・薬学・保健学教育部の博士前期課程・修士課程に進学し、同制度によらない形でデータサイエンス等、別の専門性を深め、学位を取得する可能性がある。また、2つの修士号を取得した学生の出口戦略の面でも懸念があり、博士後期・博士課程の充足への影響も想定される。 なお、同制度により修士課程在籍期間が2年を超えると、授業料の負担増や奨学金が支給されない期間が発生するため、学生の経済的負担についても懸念がある。 加えて、本学が採択された博士課程学生を支援する事業「フェローシッププログラム」や「次世代研究者挑戦的研究プログラム(SPRING)」の円滑な実施が求められる。さらに、令和5年度には、両事業の統合による「新SPRING事業」の公募が開始される予定であり、関連事業との連携についても慎重な検討が必要である。 	0	100%	
										実績値	104.2	0	0	0	0	0					
										実績値(実数)	50	-	-	-	-	-					
										基準値(変動)	48	-	-	-	-	-					
	<p>プログラム修了者に対するアンケート調査における満足度/第4期中期目標期間の年度平均を80%以上とする。</p>	<p>プログラム修了者に対するアンケート調査における満足度/第4期中期目標期間の年度平均を80%以上とする。</p>	宇佐川理事	教育支援課	80	%/年	-	-	人	目標値	0	80	80	80	80	80	<ul style="list-style-type: none"> 「博士企業人育成コンソーシアム」形成に向けて、企業等との連携構築 NIMS との共同シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度、令和4年度ともに、募集枠12名中、12名(博士後期1年6名、博士後期2年6名)が『研究者養成コース』であった。しかしながら、令和4年度に採択された6名のフェローシップ生のうち、1名がDC2に採択されたため、フェローシップ生を辞退した。その欠員1名の枠を募集したところ、『産学協働教育コース』を希望したため、寺田眞彦フェローシップにおいて、『産学協働教育コース』は Aim-High プログラムとあわせると令和5年4月からは2名在籍している状況である。 また、「博士企業人育成コンソーシアム」形成に向けて、『熊本大学大学院自然科学教育博士企業人育成コンソーシアム会則』を整備して、令和5年度4月に制定し、コンソーシアムに参加する企業を集める予定である。 11月1日にIROAST,先端科学研究部、NIMSとの共催により粒界現象の基礎(Fundamentals of grain boundary phenomena)に関するワークショップを開催。ワークショップはハイブリッド形式で実施し、本学の教員、大学院生の他、九大、東北大、NIMS、足利大から約50名(内オンライン27名)が参加した。 	0	100%	
										実績値	0	0	0	0	0	0					
										実績値(実数)	-	-	-	-	-	-					
										基準値(変動)	-	-	-	-	-	-					
<p>自然科学系の大きな強みであるマテリアル分野の先導的な研究者及び研究組織を中核とし、これまで自然科学教育で実施してきた博士人材及び博士企業人の育成を目的としたプログラムである Aim-High プログラムを活用して、この分野の更なる強化を担うことのできる博士人材を毎年6名程度輩出する。 Aim-High プログラムでは、グローバルマインドを持ち、世界の学術研究を牽引できる卓越した博士人材を「研究者養成コース」で、民間企業との組織的連携による共同研究を通じて即戦力となる博士人材を「産学協働教育コース」で育成する。</p> <p>(B-2-3)</p> <p>[SDGs目標:4,9,12]</p>	<p>「世界最高水準のマテリアル研究を支える研究指向型人材育成フェローシッププログラム(寺田眞彦フェローシップ)」及び従来の Aim-High プログラム修了者における「産学協働教育コース」への参加率/第4期中期目標期間の年度平均を30%以上とする。</p>	宇佐川理事	教育支援課	30	%/年	-	-	人	目標値	0	30	30	30	30	30	<ul style="list-style-type: none"> 「博士企業人育成コンソーシアム」形成に向けて、企業等との連携構築 NIMS との共同シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度、令和4年度ともに、募集枠12名中、12名(博士後期1年6名、博士後期2年6名)が『研究者養成コース』であった。しかしながら、令和4年度に採択された6名のフェローシップ生のうち、1名がDC2に採択されたため、フェローシップ生を辞退した。その欠員1名の枠を募集したところ、『産学協働教育コース』を希望したため、寺田眞彦フェローシップにおいて、『産学協働教育コース』は Aim-High プログラムとあわせると令和5年4月からは2名在籍している状況である。 また、「博士企業人育成コンソーシアム」形成に向けて、『熊本大学大学院自然科学教育博士企業人育成コンソーシアム会則』を整備して、令和5年度4月に制定し、コンソーシアムに参加する企業を集める予定である。 11月1日にIROAST,先端科学研究部、NIMSとの共催により粒界現象の基礎(Fundamentals of grain boundary phenomena)に関するワークショップを開催。ワークショップはハイブリッド形式で実施し、本学の教員、大学院生の他、九大、東北大、NIMS、足利大から約50名(内オンライン27名)が参加した。 	0	100%		
									実績値	0	0	0	0	0	0						
									実績値(実数)	-	-	-	-	-	-						
									基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						
<p>プログラム修了者に対するアンケート調査における満足度/第4期中期目標期間の年度平均を80%以上とする。</p>	<p>プログラム修了者に対するアンケート調査における満足度/第4期中期目標期間の年度平均を80%以上とする。</p>	宇佐川理事	教育支援課	80	%/年	-	-	人	目標値	0	80	80	80	80	80	<ul style="list-style-type: none"> 「博士企業人育成コンソーシアム」形成に向けて、企業等との連携構築 NIMS との共同シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度、令和4年度ともに、募集枠12名中、12名(博士後期1年6名、博士後期2年6名)が『研究者養成コース』であった。しかしながら、令和4年度に採択された6名のフェローシップ生のうち、1名がDC2に採択されたため、フェローシップ生を辞退した。その欠員1名の枠を募集したところ、『産学協働教育コース』を希望したため、寺田眞彦フェローシップにおいて、『産学協働教育コース』は Aim-High プログラムとあわせると令和5年4月からは2名在籍している状況である。 また、「博士企業人育成コンソーシアム」形成に向けて、『熊本大学大学院自然科学教育博士企業人育成コンソーシアム会則』を整備して、令和5年度4月に制定し、コンソーシアムに参加する企業を集める予定である。 11月1日にIROAST,先端科学研究部、NIMSとの共催により粒界現象の基礎(Fundamentals of grain boundary phenomena)に関するワークショップを開催。ワークショップはハイブリッド形式で実施し、本学の教員、大学院生の他、九大、東北大、NIMS、足利大から約50名(内オンライン27名)が参加した。 	0	100%		
									実績値	0	0	0	0	0	0						
									実績値(実数)	-	-	-	-	-	-						
									基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

B-3	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考	
																						目標値
	人文社会科学系において、高度な専門知見・技能、国際的視野を有し、現代社会の課題に対してリーダーシップを発揮するトップマネジメント人材を養成する。特に、千葉大学・長崎大学・岡山大学・総合研究大学院大学と連携して、5年一貫教育で博士の学位を取得する卓越大学院プログラム「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」を中核として、徹底した文献調査やフィールドワーク、データサイエンスなどの技法を備えた博士人材を令和6年度から毎年2名程度輩出する。 (B-2-4) [SDGs目標:4,16]	「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」の修了学生数/令和6年度～令和9年度における年度平均を2名とする。	宇佐川理事	教育支援課	2	名/年	-	-	-	0	0	2	2	2	2	国内調査、海外調査に係る旅費支援、リサーチアシスタントとしての研究活動支援、博士後期課程学生への指導体制構築、合同コロキウムの実施、連携大学、国内外研究機関との連携強化	・旅費支援として、国内調査16件、海外調査も2件の支援を行った。 ・リサーチアシスタントとしての研究活動支援については、6名を雇用し、8月1日から3月まで支援を行った。 ・博士後期課程学生の指導体制についても、博士前期課程と同様、学内の主指導・副指導教員のほか、連携大学のプログラム担当教員も一部指導に関わる複数指導体制を構築し、履修・研究の指導を開始した。 ・合同コロキウムについては、9月7日から9月9日にかけて国立歴史民俗博物館及び千葉大学において対面で開催され、本学からはプログラム生5名及びプログラム担当教員1名が参加した。 ・連携大学等との連携強化については、合同コロキウムにおいて連携大学の学生・教員相互の交流が行われたことに加え、定期的な学生交流・研究発表の場を設ける取り組みを進行中であり、3月23日に第2回目の卓越学生交流会がオンラインで開催された。 ・本プログラム1期生1名が令和4年度に博士前期課程から博士後期課程に進学したばかりであるため、修了者を輩出するのは令和6年度以降の見込みである。	中期計画を十分に実施していない	博士前期課程入学後のプログラム選択者として、2020年度から毎年3名程度を確保しているものの、プログラム選択者である留学生がコロナ禍における入国制限や経済面等を理由として、休学する事態が生じ、博士後期課程進学者は現在1名である状況から、「中期計画を十分に実施していない」と判断した。	50%		
	社会人として活躍している人材のキャリアアップを支援することを目的として、急速にデジタル化が進む現代社会への適応力を向上させるために必要不可欠な素養であるデータサイエンス・AI分野を含め企業等の多様なニーズに対応するリカレント教育プログラムを提供する。 リテラシーレベルにおいては、「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」に対応した講義・演習を、大学院レベルにおいては、デジタル駆動型社会への本格的移行に対応する「データサイエンスコース」副プログラム及び21世紀の技術経営人材の育成を目指す「イノベーションリーダー育成プログラム」などを活用し、時代の要請に柔軟に対応するプログラムを提供する。 (B-3-1) [SDGs目標:4,8]	第4期中期目標期間中に企業等のニーズに対応したリカレント教育プログラムを開講する。	金岡副学長	社会共創推進課	1	(開講年に「1」表示)	-	-	-	0	0	1	0	0	0	・地方自治体・金融機関と連携し、地場企業の若手経営者や後継者らを対象とした地域再生人材育成塾を開講 ・「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」への申請・認定 ・数理・データサイエンス・AI教育に関連した社会人向けプログラム・授業科目の検討及び企業等のリカレント教育の需要調査	・地域の若手企業経営者等が地域課題を地域資源を活用しながらビジネスで解決することを考え、広義の第2創業としてCSV、コミュニティビジネスの稼働を自治体と共催して支援する人材育成塾を、阿蘇広域（1市4町3村）、天草市、和歌山県田辺市、玉名市、八代市、菊池市で実施した。 ・令和4年8月24日付で「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けた。 ・全学の受講率は令和4年度末時点で35.6%となっており、令和3年度（19%）から順調に受講者が増加している。 ・応用基礎レベルの数理・データサイエンス・AI教育に対する授業を理学部にて実施した。 ・リカレント教育の実施数は、公開講座46件、授業開放6件、人材育成塾83件であり、延べ受講者数は、公開講座622人、授業開放168人、人材育成塾1,354人であった。	中期計画を十分に実施している	0	100%		
	遠隔受講やオンライン受講など、ICTを活用した多様な受講形態を活用することで、社会人学生、科目等履修生及び研究生の受入を増加させるとともに、社会人向けの免許・資格取得に関する講習、各種履修証明プログラム等の開講を進める。これにより、社会人としてこれまで培ってきた知識や経験に加え、学位や新たな資格の取得を通じて、社会人としてのキャリアアップを支援する。 (B-3-2) [SDGs目標:4,8]	社会人学生、科目等履修生及び研究生数/第4期中期目標期間の最終年度までに対令和3年度比10%増とする。	宇佐川理事	教育支援課	110	%	244	-	-	100	103	104	105	107	110	・社会人学生、科目等履修生及び研究生数 対令和3年度比102%以上 ・免許・資格取得に関する講習等の受講者数及び各種履修証明プログラムの受講者数 対令和3年度比102%以上 【文学部】地域に開かれた大学の取組として、文学部の科目等履修生及び研究生の入学希望者がいる場合、条件を確認したうえで、可能な限り、受入を行っている。令和4年度は、科目等履修生4名、研究生1名を受け入れた。 【法学部】令和4年度は2名の研究生を受け入れた。 【教育学部】科目等履修生の受入については、今後も積極的に受入を行った。（教育学部・教育学研究科の科目等履修生9人うち社会人は5人。）今後も社会人や学生等履修生の教員免許取得に寄与していく。 学校図書館司書講習については、出来るだけ申込み期間を長く設定し、ホームページや掲示等で周知をおこなった結果、全体で47人の申込みがあった。（単位を修得済みで申請のみの方が7人、講習を受講した方が39人、辞退1人であった。） 【理学部】理学部の大講義室においてオンラインでも受講可能なハイブリッド授業設備の整備を完了した。また、令和4年度は、2名の研究生を受け入れた。 【工学部】新型コロナウイルス感染症対策のため、令和2年度から令和4年度については、授業開放自体が実施されなかったため、実績はなし。 なお、令和5年度においても、担当部署に授業開放は実施しない方針を確認しており、今後これに代わる対応について検討を開始する予定である。 【薬学部】「科目等履修生としての学修履歴を正規課程入学後の修了要件に加味する制度の導入について」検討を開始し、議論を進めた。 【社会文化科学教育部】社会人学生の受入拡大を図るため、入試委員会において引き続き入試制度の検討を行っている。 また、広報拡充については、所属教員が出席する研究会等での広報活動を行うほか、熊本県・熊本市との会議の場において、行政職員の大学院進学の奨励及び支援について働きかけを行った。 【自然科学教育部】「イノベーションリーダー育成プログラム」	中期計画を十分に実施している	0	100%			
		リカレント教育プログラムの実施数・受講者数/第4期中期目標期間の年度平均を平成28年度～令和2年度の年度平均から10%増加させる。			110	%/年	30	27	-	100	105	110	110	110	110							
					110	%/年	440	400	-	100	105	110	110	110	110							
										500	0	0	0	0	0							
										135	-	-	-	-	-							
										-	-	-	-	-	-							
										536	0	0	0	0	0							
										2144	-	-	-	-	-							
										-	-	-	-	-	-							

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4 R5 R6 R7 R8 R9						中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考	
										目標値	実績値	実績値(実数)	基準値(変動)									
		免許・資格取得に関する講習等の受講者数及び各種履修証明プログラムの受講者数/第4期中期目標期間の最終年度に令和3年度比10%増とする。	宇佐川理事	教育支援課	110	%	181	164	人	102	103	104	105	107	110	<p>ラムを受講した学生の意見等も踏まえつつ、年度末までに検討策を実施。文科省補助事業「九州コンソーシアムによる副専攻型高度データサイエンス教育プログラム」により提供する社会人向け『データサイエンス入門コース』が令和3年度より公開講座として実施されることを踏まえ、社会人学生を増やす方策についての検討を開始する。</p> <p>【医学教育部】学生の学修成果等を検証し、カリキュラム改変に向けて検討する。また、博士課程を中心に社会人学生の受入拡大のためeラーニング講義のさらなる整備並びにカリキュラム改変準備の一環として最先端の医学研究や医療に関するセミナーを提供する科目の中で、数理・データサイエンス・AIに関連する講師を招聘する。</p> <p>【保健学教育部】博士課程を中心に社会人としての実績を十分に考慮した社会人入試を実施する。土日の入試の実施。博士前期課程に遺伝カウンセリングコースを設置し地域ならびに社会のニーズに対応した入試を実施する。</p> <p>【病院総務課】課題解決型高度医療人材養成プログラム：定員25名の確保に向け、プログラムの充実を図る。看護師特定行為研修；定員10名の確保に向け、募集期間を2ヶ月以上確保する。</p>	<p>では令和4年度に10名の学生が修了した。「データ駆動型社会を担う人材育成プログラム」についても、9月時点での報告同様に18名の受講があった。</p> <p>2023年4月に入学予定の社会人学生は、4名となっており、今後も社会人学生の入学者を増加させるための方策を自然科学教育部全体で検討を進めていく。具体的には、寺田寅彦フェローシップのプログラムマネージャーの先生が企業訪問を行っており、その一環で自然科学教育部の紹介を含め、オーダーメイドのカリキュラムの提供が可能である旨の説明を行うことで、より効果高い教育プログラムを提供できると考える。</p> <p>【医学教育部】令和5年度からのカリキュラム改変を行った。また、eラーニング講義の整備を進めるとともに最先端の医学研究や医療に関するセミナー科目の中で、数理・データサイエンス・AIに関連する講師を招聘した。</p> <p>【保健学教育部】8月20日（土）（Ⅰ期）、12月4日（日）（Ⅱ期）、3月5日（日）（Ⅲ期）、大学院保健学教育部博士前期課程入試を実施し、17名が合格した。なお、遺伝カウンセリングコースへの合格者は4名であった。</p> <p>【病院総務課】○課題解決型高度医療人材養成プログラム令和4年度は42名の受講生を確保し、4年間の合計は217名となった。</p> <p>eラーニングや研修会・セミナーなど多彩な災害医療教育を実施し、これまでに39名の修了認定を行っている。</p> <p>○看護師特定行為研修来年度の受講生募集を本年12月上旬に行い、1月中旬頃を締切日として募集期間を十分に確保することで、定員16名確保した。なお、令和5年度からは、従来の「外科術後棟管理領域パッケージ」に加え、新たに「術中麻酔管理領域パッケージ」を導入することとなり、外科9名、麻酔7名を受け入れることとなった。特に、麻酔パッケージにおいては、定員5名を超える7名（うち院外から5名）の申込みがあり、全員受講可とした。このことにより、地域に対する看護職のキャリア支援にも大きく貢献した。</p>					
B-4	日本人学生の海外派遣を拡大するため、キャンパスのグローバル環境整備を推進し、英語の語学授業の改善と学生の英語能力評価方法の確立により学生の英語力を向上させ、海外留学等への関心を高めることで、本学が定める英語力基準を満たす学生数の割合と日本人学生の海外渡航経験者数（オンラインによる留学等を含む）の割合を増加させる。（B-4-1） 〔SDGs目標：4,16〕	英語力基準を満たす学生数の割合/第4期中期目標期間の最終年度に10%とする。	宇佐川副学長	国際教育課	10	%	-	-	-	目標値	5	6	7	8	9	10	<p>学生の英語能力向上のため、学士課程における英語教育の在り方を検証し、より効果的な内容を検討する。また、TOEIC試験や他の英語力認定試験結果の成績管理を行い、英語力向上への学生指導を実施する。更に海外留学説明会等の効果的な実施により、英語力基準を満たす学生の割合を5%以上とし、海外渡航経験者数の割合を3%以上とする。</p>	<p>TOEIC L&R IPオンラインテストの全学的実施（4月・7月・10月・12月）及びIELTS講座の実施（5月・8月）に加え、グローバルリーダーコースの2年次・3年次の学生を対象としたTOEIC L&R IPオンラインテストを実施し、令和4年度の英語力基準を満たす学生の割合は6.1%となった。</p> <p>なお、学生の英語力向上に向けた環境整備の一環として、全学生が自身の英語力に合わせて主体的に受講できるオンライン英語教材を導入し、令和4年度の受講登録者数は1308名となった。</p> <p>また、TOEIC L&R IPオンラインテストの結果については、全学及び各学部単位でスコアを集約・分析し、学生の更なる英語力向上のための方策を検討した。その結果、学生の英語力向上に向けたカリキュラムの充実として、教養教育においては、eラーニングによるオンライン授業とAI監視機能付きのTOEIC-IPテストの成績等による評価を内容とした「既修外国語（英語）1科目（1単位）」の令和5年度の開講（試行）及び令和6年度からの全学部生に対する必修科目としての開講を決定した。</p> <p>海外留学説明会については、令和4年度シリーズ留学説明会を全6回開催し、延べ169名の学生が参加した。特に、第6回では留学経験者の成果報告を実施し、参加学生の留学意欲を大いに刺激するものとなり、開催後、学生から留学に関する多くの問合せが寄せられた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策による日本を含む各国の渡航・入国制限が緩和され、学生の海外渡航に関する期待や意欲が回復しつつあり、令和4年度の海外渡航経験者の割合は、3.8%となった。</p>	0		100%	
		実績値								6.1	0	0	0	0	0							
		実績値(実数)								585	-	-	-	-	-							
		基準値(変動)								9525	-	-	-	-	-							
	日本人学生の海外渡航経験者数の割合/第4期中期目標期間の最終年度に10%とする。	宇佐川副学長	国際教育課	10	%	-	-	-	目標値	3	4	5	6	8	10	<p>海外留学説明会については、令和4年度シリーズ留学説明会を全6回開催し、延べ169名の学生が参加した。特に、第6回では留学経験者の成果報告を実施し、参加学生の留学意欲を大いに刺激するものとなり、開催後、学生から留学に関する多くの問合せが寄せられた。</p> <p>新型コロナウイルス感染症対策による日本を含む各国の渡航・入国制限が緩和され、学生の海外渡航に関する期待や意欲が回復しつつあり、令和4年度の海外渡航経験者の割合は、3.8%となった。</p>	0		100%			
	実績値								3.8	0	0	0	0	0								
	実績値(実数)								358	-	-	-	-	-								
	基準値(変動)								9525	-	-	-	-	-								
優秀な外国人学生を増加させるため、国際広報戦略、キャンパスのグローバル環境整備及び海外総合型選抜（AO）入試を推進するとともに、国立六大学連携コンソーシアム等を活用し、国際交流協定校の増加と海外オフィスの開拓を行う。 また、英語のみで卒業可能な学部コースを新たに設置する。 加えて、卒業・修了後の外国人学生と連携して、海外ネットワークを強化、拡大することで、海外同窓会支部の設置につなげる。（B-4-2） 〔SDGs目標：1,2,4〕	外国人正規学生数/第4期中期目標期間の最終年度に第3期中期目標期間の年度平均から10%増加させる。	大谷理事	国際戦略課	110	%/年	421	381.83	人	目標値	101	102	104	106	108	110	<p>優秀な外国人学生を増加させるため、各種メディアを活用した広報戦略や、国際交流協定校や海外オフィス等を拠点とした学生募集活動を展開することで、正規の外国人学生受入を第3期中期目標期間の平均値より1%以上増加とする。</p>	<p>外国人正規学生数については、第3期中期目標期間での平均値に対して102.13%（390人）となり、令和4年度の目標を達成した。海外同窓会については、令和5年度中のベトナム同窓会設置に向け3月上旬に現地を訪問し、関係者とスケジュール等について打合せを行った。</p> <p>また、英語のみの学部コースについては、工学系を中心とした減災コースを想定してカリキュラム等の検討に着手した。</p>	0		100%		
	実績値								102.13	0	0	0	0	0								
	実績値(実数)								390	-	-	-	-	-								
	基準値(変動)								-	-	-	-	-	-								
	目標値								0	0	0	1	2	3								
	実績値								0	0	0	0	0	0								
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																
英語のみで卒業可能な学部コースの設置/第4期中期目標期間の合計を1件以上とする。	大谷理事	国際戦略課	1	件	1	-	-	件	目標値	0	0	0	0	0	1	<p>外国人正規学生数については、第3期中期目標期間での平均値に対して102.13%（390人）となり、令和4年度の目標を達成した。海外同窓会については、令和5年度中のベトナム同窓会設置に向け3月上旬に現地を訪問し、関係者とスケジュール等について打合せを行った。</p> <p>また、英語のみの学部コースについては、工学系を中心とした減災コースを想定してカリキュラム等の検討に着手した。</p>	0		100%			
実績値									0	0	0	0	0	0								
実績値(実数)									-	-	-	-	-	-								
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考	
																					目標値
国際交流協定校との教育連携を強化し、遠隔講義システムを導入した新しい形のハイブリッド留学システムを構築することにより、新たにジョイント・ディグリー・プログラム(JDP)を設置するとともに、既存のプログラムの活性化と新規締結を通じた海外連携教育プログラムとしてのダブル・ディグリー・プログラム(DDP)により交流学生数を増加させる。 (B-4-3) [SDGs目標: 4, 17]	ジョイント・ディグリー・プログラムの設置/第4期中期目標期間の合計を1件以上とする。	大谷理事	国際戦略課	1	件	1	-	件	0	0	0	0	0	1	国際感覚を持った人材を養成するため、海外大学とのダブルディグリープログラムを活用した交流学生数を第3期期間中の平均値より8%増加させるとともに、海外連携教育プログラムの開発支援及び立ち上げのための支援を行う。	ジョイント・ディグリー・プログラムについては、自然科学教育部博士後期課程工学専攻(土木系)を候補とし検討に着手した。なお、国際連携教育課程に係る基幹(専任)教員配置数の見直しの議論も見据えながら検討することとした。ダブル・ディグリー・プログラムによる交流学生数については、127.27%(14人)となり、令和4年度の目標を達成した。	中期計画を十分に実施している	0	100%		
	ダブル・ディグリー・プログラムによる交流学生数/第4期中期目標期間の最終年度に第3期中期目標期間の年度平均値から50%増加させる。			150	%/年	17	11	人	108	116	124	132	140	150							127.27
3. 研究																					
C-1	研究者の自由な発想に基づいて行われる学術研究を推進するため、科学研究費助成事業(科研費)の保有者の増加や、研究力強化財源制度の活用により、本学における基盤的研究を活性化させるとともに、若手研究者の研究力向上を目指して、研究シーズへの支援、研究費獲得支援、論文投稿支援などをURA(University Research Administrator)を中心に実施する。 また、研究力強化、外部資金獲得、ブランド力向上の観点から、URAの質向上と役割・キャリアパスの明確化を図り、高度専門職の創設や、成果・評価に基づく処遇への反映を行う。 (C-1-1) [SDGs目標: -]	大谷理事	研究推進課	55	%	-	-	%	50	51	52	53	54	55	[科研費保有率]従来からの科研費リトライ事業、採択調査の学内公開、不採択調査のフィードバック、応募調査の事前チェック等の取組を継続するとともに、55%の保有率を目指し全学的な取組及び未応募の者への働きかけを強化する。 [クロアボ等出向者数]公的機関や企業等との連携を強化し、人材交流の機会を創出し、出向者数1名以上とする。(第4期期間中2名以上なので、この年度に行われない場合もあり) [URAキャリアパス制度]学内の人事制度に基づきURAの昇任に係る基準や手続き等を整理し確立へ向けて準備する。	[科研費保有率]科研費の採択増を目的として、若手の科研費不採択者への「科研費リトライ支援事業 若手型」と、上位種目へ採択が期待される優秀な研究者への「科研費リトライ支援事業 基盤研究(A・B)重点型」による研究費の配分を実施した。また、科研費調査作成の際に参照できるよう、令和4年度科研費採択調査45件を学内向けに公開した。さらに、URAが希望者に対し新規応募調査をチェックする「ブラッシュアップ」を行うとともに、大型種目への応募者を対象に民間の調査チェックサービスを利用した支援を実施するなど質的支援を行った。連続不採択および未応募者については、各部署に応募・採択状況を共有し、作成支援の活用等を促進した。(常勤保有率: 50.2%) [クロアボ等出向者数]研究系URA1名が文部科学省に出向し研究を積んだ。また、産学連携系URA1名が、クロスアポイントメント制度により、大学発ベンチャーへ令和4年度1年間の予定で出向した。これにより、認定後の大学発ベンチャーの事業活動の直接的な支援を可能とすると共に、実際の業務を経験することで当人のスキルアップに繋がった。また、これらの情報を他のURAにも共有することで、URA全体のスキルの底上げにも寄与している。 [URAキャリアパス制度]大学院先導機構副機構長やシニアサーチ・アドミニストレーター及び人事課と意見交換を行いながら検討を行い、昇任に係る基準の案作成等、工程目標とした令和5年度の確立へ向け準備を進めた。	中期計画を十分に実施している	0	100%		
	URAのクロスアポイントメントを含む出向者数/第4期中期目標期間中に2名以上とする。			2	名	-	-	-	1	2	2	2	2	2							2
永青文庫研究センターや大学院人文社会科学部附属国際人文社会科学センターを中心として、研究及び歴史的資料のアーカイブ構築を推進する。 加えて、マンガやアニメを含む現代文化資源学分野を本学の特色ある教育研究分野とするため、他大学との連携を強化し、拡充する。 これらの活動を推進するとともに、成果を広く国内外に公開することで、本学の人文社会科学の国際的認知度を高める。 (C-1-2) [SDGs目標: -]	[永青文庫研究センター]目録調査等のデータベース構築数/第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間(平成29年~令和2年)の年度平均(2300点)以上とする。	大谷理事	研究推進課	2300	点/年	-	2300	-	2300	2300	2300	2300	2300	2300	[永青文庫研究センター]・データベース構築:学際的な研究や共同研究を推進し、目録調査等のデータベースを2300点以上構築する。 ・セミナー等開催:古文書等の資料から歴史的研究を推進し、2回以上のセミナーやシンポジウムを開催する。 [国際人文社会科学センター]・論文・著書出版:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、論文・著書を4件以上(第3期合計数24件÷6)発表する。 ・国際論文数:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際論文として2件以上(第4期目標数12件÷6)発表する。 ・国際学会発表:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際学会において2件以上(第4期目標数12件÷6)発表する。 [現代文化資源学分野]・セミナー等開催:他大学等との連携を図る等により現代文化資源学分野の研究を推進し、令和5年度までにセミナー・シンポジウムを1回以上開催する。	[永青文庫研究センター]・データベース構築数:松井家文書1,389点、古閑家文書2,004点、合計3,393点の目録を作成し、目標の2,300点を上回った。 ・セミナー等開催:「第37回熊本大学附属図書館貴重資料展『悲劇の藩主 細川光尚』展(令和4年11月3~5日)および永青文庫セミナー(令和4年11月3日)を開催した。貴重資料展の来場者数は3日間で377名、永青文庫セミナーの参加者は119名であった。(当初90席満席から90名と認識したが、年報発行後図書館より正式に119名の参加があった旨報告があった。)本学所蔵古閑家文書の総合調査および共同研究の成果を総括したシンポジウム「道と川の近世領国地域社会」(令和5年3月4日)を開催した。これらの開催により、地域社会へ研究成果を還元し、熊本藩地域の歴史文化への理解促進に貢献した。 [国際人文社会科学センター]・論文・著書出版:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、論文・著書を25件発表した。 ・国際論文数:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際論文として8件発表した。 ・国際学会発表:熊本地域に関する事件を中心とする研究を推進し、優れた成果を国際学会において16件発表した。 [現代文化資源学分野]・セミナー等開催:令和4年10月1日付け「文部部附属国際マンガ教育研究センター」を設置し、12月10日にセンター開設記念シンポジウム「マンガ刊本アーカイブのめざすもの」を開催した。	中期計画を十分に実施している	0	100%		
[永青文庫研究センター]セミナー・シンポジウム開催数/第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間(平成29年~令和2年)の年度平均(2件)以上とする。	2			件/年	-	2	-	2	2	2	2	2	2	2							2
[国際人文社会科学センター]論文(著書等を含む)・出版数/第4期中期目標期間の合計を24件以上とする。	[国際人文社会科学センター]国際論文(共著等を含む)数/第4期中期目標期間の合計を12件以上とする。			24	件	-	-	-	4	8	12	16	20	24							
[国際人文社会科学センター]国際論文(共著等を含む)数/第4期中期目標期間の合計を12件以上とする。	[国際人文社会科学センター]国際学会発表数/第4期中期目標期間の合計を12件以上とする。			12	件	-	-	-	2	4	6	8	10	12							
[現代文化資源学分野]セミナー・シンポジウム開催数/第4期中期目標期間の合計を3件以上とする。				12	件	-	-	-	2	4	6	8	10	12							
				3	件	-	-	-	1	1	2	2	3	3							

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

C-2	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4 R5 R6 R7 R8 R9						中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考	
										目標値	実績値	実績値(実数)	基準値	変動	目標値							実績値
	新たな研究領域の開拓を実現できる意欲と能力のある若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、新たに34歳以下を対象としたヤング・テニュア・トラック制度を令和4年度に構築し、令和5年度から運用するとともに、国際公募等により、40歳未満の若手教員数を増加させる。 (C-2-1) [SDGs目標：5, 10]	若手教員（40歳未満）採用者数／令和5年度～令和9年度における年度平均を6名以上とする。 若手教員（40歳未満）数／第4期中期目標期間終了時において令和2年度から30名以上増加させる。	富澤理事	人事課	6	名/年	6	-	名/年	目標値	0	6	6	6	6	6	ヤング・テニュア・トラック制度（仮称）等の新たな制度の構築	ヤング・テニュア・トラック制度について、制度の概要が大学戦略会議での議を経た後、令和4年6月23日開催の教育研究評議会において、審議・了承され、令和5年3月23日付けで「国立大学法人熊本大学職員の任期に関する規則」の一部改正及び「国立大学法人熊本大学テニュアトラック制度に関する規則」を制定した。その他、若手研究者の育成のため、令和5年3月23日開催の教育研究評議会において、大学院フェローシッププログラムに係る育成助教制度について、審議・了承され、優秀な若手研究者を雇用する制度を構築した。	中期計画を十分に実施している	0	100%	
	女性教員の参画を促進するため、新たなウーマン・テニュア・トラック制度を令和4年度に構築し、新規採用者に占める女性教員の割合を増加させる。 さらに、女性教員のライフイベント等に配慮した研究環境を整備することで、多様な視点を取り入れた研究を促進し、新たに上位職（教授又は准教授）へ配置する女性教員数を増加させる。 (C-2-2) [SDGs目標：5, 10]	新規採用者（常勤（承継）教員）に占める女性教員の割合／第4期中期目標期間平均で22%以上とする。 上位職（教授又は准教授）へ配置した女性教員数／第4期中期目標期間の合計を20名以上とする。	前田副学長	人事課	22	%/年	-	-	人	目標値	22	22	22	22	22	22	ウーマン・テニュア・トラック制度（仮称）等の新たな制度の構築。 女性研究者のライフイベントやワーク・ライフ・バランスに配慮した研究環境を整備することで、3名以上の女性教員を上位職（教授又は准教授）へ配置する。	・新たなウーマン・テニュア・トラック制度を開始した。 大学戦略会議での議を経た後、令和4年6月23日開催の教育研究評議会にて審議・了承され、令和5年3月23日付けで「国立大学法人熊本大学職員の任期に関する規則」の一部改正及び「国立大学法人熊本大学テニュアトラック制度に関する規則」を制定した。 現在、学長裁量ポストの1ポストを活用し採用手続を行っているところである。 ・令和5年4月から「ダイバーシティ推進室」及び「ダイバーシティ戦略会議」を設置した。 「男女共同参画推進室」の機能を強化し、本学のダイバーシティを推進するため「ダイバーシティ推進室」へ改組すること、及び「男女共同参画推進委員会」から、本学のダイバーシティの推進のための方針の策定等を行う「ダイバーシティ戦略会議」へ変更することについて、2月の大学戦略会議、部局長等連絡調整会議、役員会にて審議・了承された。 ・評価指標C-2-2-1の今年度の実績割合は20.75% ・評価指標C-2-2-2の今年度の実績人数は4名 ・部局長等懇談会で吉武博通先生の講演会「大学のガバナンス改革と男女共同参画推進について」を開催した。 ・10月の政策調整会議及び部局長等連絡調整会議にて、新規採用者に占める女性教員割合と女性の上位職登用の数値目標の実現に向けて協力を依頼した。	中期計画を十分に実施していない	文系の公募6名すべてが男性であった。原因のとして、25%学長裁量ポスト提出により教員の専門性の偏りが生じ、女性研究者の少ない領域の採用が必要であったことがあげられる。また、全体的に女性の応募者が少ないことがあげられ、その原因には女性が応募しにくい公募条件や環境が考えられる。今後はアンコンシャス・バイアスも考慮した教員人事に係るガイドラインを作成し、各人事選考に係るレポートの提出を求める予定である。	94%	
4. その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項																						
	国際的の中核研究拠点である発生医学研究所、先進軽金属材料国際研究機構及び産業ナノマテリアル研究所の機能と活動を強化し、最先端の研究を推進するため共同利用・共同研究活動を強化する。学内外より研究課題を公募・支援し共同研究を推進するとともに、研究所独自の活動を加え、国内外の研究者との人的ネットワークを構築する。 また、技術支援人材及び設備の確保と高度化を推進し、他の共同利用・共同研究拠点や大学共同利用機関と連携して新規技術を積極的に導入することにより、拠点機能の強化・拡張を図る。 (D-1-1) [SDGs目標：3, 9]	[発生医学研究所] 共同研究課題数、延べ参加者数（人・日）／第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間の年度平均から増加させる。 [先進軽金属材料国際研究機構] 共同研究課題数、延べ参加者数（人・日）／第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間の年度平均から増加させる。 [産業ナノマテリアル研究所] 共同研究課題数、延べ参加者数（人・日）／第4期中期目標期間の年度平均を第3期中期目標期間の年度平均から増加させる。	大谷理事	研究推進課	32	件/年（共同研究課題数）	-	31	-	目標値	32	32	32	32	32	32	[発生医学研究所] ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題32件以上（第3期平均延べ参加者数270人） ・共同研究成果論文数：42報以上（第3期合計論文数243件×1.05÷6） [先進軽金属材料国際研究機構] ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題17件以上（第3期平均延べ参加者数33人） ・共同研究成果論文数：5報以上（第3期合計論文数24件×1.05÷6） [産業ナノマテリアル研究所] ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題35件以上（第3期平均延べ参加者数205人） ・共同研究成果論文数：15報以上（第3期合計論文数84件×1.05÷6） ・国際シンポジウム：1回（第4期期間中3回以上なので、この年度に開催不要の場合もあり） ・共用機器の更新・高度化：1点以上（第4期期間中3点以上なので、この年度に更新・高度化が行われない場合もあり）	[発生医学研究所] ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題30件、延べ参加者数131人 （延べ参加者数131人について） 共同研究で来所予定者65人のうち、26人（延べ131人）が来所している。今年度（R4年度）の共同研究募集要項において、新型コロナウイルス感染拡大等の状況により、応募数が減少していることに対応するため、新型コロナウイルス感染症等の影響により来所が困難である場合は、オンラインによる遠隔での共同研究を進めることを可能とした。今後も受入教員を通じて共同研究者へ新型コロナウイルス感染状況を鑑みながら来所することを求めている。 ・共同研究成果論文数：43報 ・国際シンポジウム：0回 ・共用機器の更新・高度化：2台 [先進軽金属材料国際研究機構] ・共同研究課題22件、延べ参加者数212人 ・共同研究成果論文数8報 ・国際シンポジウム2回（LPS02022：12月、東京、日韓セミナー：10月、熊本）開催 ・チタン用モノづくり・分析評価システム計7点を中心として、共用機器の更新および高度化を行った。 以上の取り組みによる、国内外研究者との人的ネットワークの強化・共用機器の高度化により、共同利用・共同研究拠点の機能強化が急速に推進された。 [産業ナノマテリアル研究所] ・共同研究課題数、延べ参加者数：共同研究課題54件、延べ参加者数422人 ・共同研究成果論文数：21報 ・国際シンポジウム：1回 ・共用機器の更新・高度化：1点 産業ナノマテリアル研究所では、国立大学法人では唯一熊本大学が保有する爆発実験施設やパルスパワー研究設備および、二次元材料研究設備の利用を学外に開放するとともに、研究所独自に予算を計上して、1課題あたり平均15万円の共同利用・共同研究を支援する取り組み（サービス）を実施し、関連する研究分野の基礎研究の発展に貢献した。このような取り組みの結果、共同研究成果の一部はNature Communicationsなどの権威ある学術雑誌に掲載、プレスリリース、新聞報道されるなど社会的にインパクトのある研究成果の発信に繋がっている。	中期計画を十分に実施していない	発生研）共同研究課題数：令和4年度において、例年最も申請数が多い1回目の共同研究課題公募提出期限の時期（令和4年1月末）が新型コロナウイルスの感染拡大時期と重なったため、今後の状況が不透明であったことが申請数が伸び悩んだ原因と推察される。令和5年度は、共同研究課題公募提出期限の1回目にて既に30課題採択している。11月初めまでに3回の応募期限を設定しており、所内教員に積極的に共同研究を推進するように周知している。 参加者数：未達成となった理由として、共同研究者の来所が多く見込まれていた本年の7月～9月が感染拡大時期と重なったことにより年度内の来所計画を立てることが難しくなったことから、来所者数が減少していることが考えられる。	80%	

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

D-1	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考						
																						目標値	実績値	実績値(実数)	基準値(変動)	目標値	実績値
[発生医学研究所] [先進軽金属材料国際研究機構] [産業ナノマテリアル研究所] 共同研究成果論文数/第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から5%増加させる。	105	%	256	243	報	目標値	18	35	53	70	88	105															
						実績値	18	0	0	0	0	0															
						実績値(実数)	43	-	-	-	-	-															
						基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
						目標値	18	35	53	70	88	105															
						実績値	33	0	0	0	0	0															
						実績値(実数)	8	-	-	-	-	-															
						基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
						目標値	18	35	53	70	88	105															
						実績値	25	0	0	0	0	0															
						実績値(実数)	21	-	-	-	-	-															
						基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
[発生医学研究所] [先進軽金属材料国際研究機構] [産業ナノマテリアル研究所] 国際シンポジウム開催数/第4期中期目標期間の合計を9回以上とする。	3	回	-	-	-	目標値	0	1	1	2	2	3															
						実績値	0	0	0	0	0	0															
						実績値(実数)	-	-	-	-	-	-															
						基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
						目標値	1	1	2	2	3	3															
						実績値	2	0	0	0	0	0															
						実績値(実数)	-	-	-	-	-	-															
						基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
						目標値	1	1	2	2	3	3															
						実績値	1	0	0	0	0	0															
						実績値(実数)	-	-	-	-	-	-															
						基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
[発生医学研究所] [先進軽金属材料国際研究機構] [産業ナノマテリアル研究所] 共用機器の更新・高度化/第4期中期目標期間の合計を9点以上とする。	3	点	-	-	-	目標値	0	1	1	2	2	3															
						実績値	2	0	0	0	0	0															
						実績値(実数)	-	-	-	-	-	-															
						基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
						目標値	0	1	1	2	2	3															
						実績値	7	0	0	0	0	0															
						実績値(実数)	-	-	-	-	-	-															
						基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
						目標値	1	1	2	2	3	3															
						実績値	1	0	0	0	0	0															
						実績値(実数)	-	-	-	-	-	-															
						基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考	
																					目標値
<p>鹿児島大学との連携により設置したヒトレトロウイルス学共同研究センター並びに富山大学との連携により設置した先進軽金属材料国際研究機構における人材や研究資源の共有・融合と国際的研究・教育を推進する。</p> <p>これらにより、ヒトレトロウイルス学共同研究センターにおいては、先端研究及び創薬研究に関わる次世代研究者の育成やワクチン等の開発に向け新たなシーズを創出する。</p> <p>また、先進軽金属材料国際研究機構においては、軽金属モノづくり高度人材を育成するため、博士前期・後期課程に「先進軽金属材料研究者共同養成コース（仮称）」等を設置するとともに、共同利用・共同研究拠点の強化を図るため「先進タン国際研究センター（仮称）」を設置する。</p> <p>(D-1-2)</p> <p>[SDGs目標：9,17]</p>	<p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター]</p> <p>鹿児島大学との共同研究成果論文数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から増加させる。</p> <p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター]</p> <p>鹿児島大学と連携する国際シンポジウム等開催数／第4期中期目標期間の合計を5回以上とする。</p> <p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター]</p> <p>[先進軽金属材料国際研究機構]</p> <p>鹿児島大学及び富山大学とのクロスアポイントメント教員数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から増加させる。</p> <p>[先進軽金属材料国際研究機構]</p> <p>「先進タン国際研究センター（仮称）」を第4期中期目標期間の最終年度までに設置する。</p> <p>[先進軽金属材料国際研究機構]</p> <p>富山大学との「先進軽金属材料研究者共同養成コース」（副教育プログラム）に所属した本学の大学院生数／第4期中期目標期間の最終年度までに博士前期・博士後期課程合わせて年間7名とする。</p>	大谷理事	研究推進課	9	報	-	8	-	目標値	1	2	3	5	7	9	<p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター]</p> <p>・共同研究成果論文：鹿児島大学との連携により共同研究を推進し、共同研究成果論文数を1報（第3期平均論文数1.3報）とする。</p> <p>・国際シンポジウム：鹿児島大学との連携により国際的な研究・教育を推進し、国際シンポジウムを1回以上開催する。（第4期中に5回以上）</p> <p>・クロスアポイントメント教員：鹿児島大学との連携によりクロスアポイントメント教員を1名以上雇用する。（第4期中に3名以上となれば可）</p> <p>[先進軽金属材料国際研究機構]</p> <p>・自然科学教育部に『先進軽金属材料研究者共同養成コース（仮称）』と『先進軽金属材料研究者共同特別養成コース（仮称）』を設置し、第1期生として本学より博士前・後期課程合わせて7名の大学院生を所属させる。</p>	<p>[ヒトレトロウイルス学共同研究センター]</p> <p>[共同研究成果論文]</p> <p>鹿児島大学との連携により共同研究を推進し1報の共同研究成果論文につながった。今後さらに共同研究推進事業を実施して研究の推進を図る。</p> <p>[国際シンポジウム]</p> <p>ヒトレトロウイルス学共同研究センターでは、世界トップレベルの研究者を招聘し、令和4年10月31日～11月2日の期間で第23回熊本エイズセミナー及び第2回フランス・日本シンポジウムを開催した。3年ぶりに対面セミナーを再開し、教授クラスの発表25件、若手研究者の発表7件などを実施し、25カ国の研究者130名が集う国際的セミナーとなった。</p> <p>[クロスアポイントメント教員]</p> <p>令和元年10月から引き続き雇用している2名に加え、令和4年4月より1名、同年8月よりさらに1名と新規契約し合計4名となり、教育研究体制の強化を図った。</p> <p>[先進軽金属材料国際研究機構]</p> <p>・『先進軽金属材料研究者共同特別養成コース』については、設置準備を完了し、募集をかけたが、対象となる博士後期学生が不在のため、本年度コースの開催はなし。</p> <p>『先進軽金属材料研究者共同養成コース』については、自然科学教育部に設置済み。第1期生として、本年度7名の大学院生（いずれも博士前期課程）が所属。</p> <p>・クロスアポイントメント教員数は0。次年度以降の準備を進めている。</p> <p>以上の取り組みにより、連携機関である富山大学との共同による先進軽金属材料人材育成が推進された</p>	0	100%		
									実績値	1	0	0	0	0	0						0
									実績値(実数)	-	-	-	-	-	-						-
									基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						-
									目標値	1	2	3	4	5	5						5
実績値	2	0	0	0	0	0	0														
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-	-														
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-	-														
目標値	3	3	3	3	3	3	3														
実績値	4	0	0	0	0	0	0														
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-	-														
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-	-														
目標値	0	0	1	1	1	1	0														
実績値	0	0	0	0	0	0	0														
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-	-														
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-	-														
目標値	0	0	0	0	0	0	0														
実績値	0	0	0	0	0	0	0														
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-	-														
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-	-														
目標値	7	7	7	7	7	7	7														
実績値	7	0	0	0	0	0	0														
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-	-														
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-	-														
<p>大学の機能強化、特に社会・地域連携を目的としたオープンイノベーションセンターを学内に設置することにより、部局や機関を超えた共同研究を推進するとともに、産業界との連携を推進し、社会貢献を加速させる。特に、デジタル社会の基盤を支える半導体分野を中心に教育研究を活性化させ、併せて他分野融合や学際的研究の推進を目的とした学内大型研究施設・設備の共同利用化を拡大する。</p> <p>また、社会の課題解決のため、全国の企業と連携を行うとともに、企業の研究機能を学内に誘致し、企業と一体となった共創的研究を実施するなど組織的かつ中長期的な産学官連携によって、研究成果の社会還元を行う。</p> <p>(D-1-3)</p> <p>[SDGs目標：9]</p>	<p>令和6年度までにオープンイノベーションセンターを設置（本荘地区、黒髪地区）する。</p> <p>研究用共同利用設備・機器の数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から20%増加させる。</p> <p>令和4年度に「先端科学研究部附属半導体研究教育センター」を設置する。</p> <p>民間企業との共同研究講座の設置数／第4期中期目標期間の合計数を第3期中期目標期間の合計数から10%増加させる。</p> <p>共同研究件数／第4期中期目標期間の年平均件数を第3期中期目標期間の年平均件数から10%増加させる。</p>	大谷理事	研究推進課	1	(達成年に「1」表示)	-	-	-	目標値	0	0	1	0	0	0	<p>[オープンイノベーションセンター]黒髪地区にオープンイノベーションセンターを設置する</p> <p>[研究用共同利用設備・機器の数]新たに設備・機器7点（R3年度末保有数157台×（104%－100%））を共用登録する。技術相談や研修会等を通じて、共同利用設備・機器について研究者に広く周知し利用者拡大を図る。</p> <p>[先端科学研究部附属半導体研究教育センター]大学院先端科学研究部に附属半導体研究教育センター（仮称）を設置する。</p> <p>[共同研究]民間企業との共同研究講座を増加させるため、企業との連携を図る。また、学内シーズ集の充実を図り、企業との円滑な意見交換・情報交換を実施するための体制を強化するとともに、企業ニーズを把握するため、企業連携に向けた企業研究及び学内シーズとのマッチングを行う。</p>	<p>[オープンイノベーションセンター]黒髪地区オープンイノベーションセンターについて、熊本創生推進機構の下に設置する方向で、関係部署と調整を行い、黒髪地区においては、令和5年4月1日付けの設置となった。工程目標の令和6年度中の設置（本荘・黒髪）に向け、引き続き準備を進めていく。</p> <p>[研究用共同利用設備・機器の数]今年度は新たに設備・機器7点を共用登録した。（3月末時点の登録数計164台（+7点））共用設備利用促進セミナーを5回開催し、技術相談や機器取扱いの研修会等を通じて、共同利用設備・機器について研究者に広く周知し利用者拡大を図った。</p> <p>[先端科学研究部附属半導体研究教育センター]産学官共同研究や国内外の研究機関・企業との連携強化に取り組むとともに、社会的ニーズに応じた半導体分野の教育を受けた実践的な高度人材を輩出することを目的として「大学院先端科学研究部附属半導体研究教育センター」を令和4年4月1日に設置した。</p> <p>[共同研究]令和3年度は62件だった生命系のシーズは、140件となり大幅に増加させた。SDGs対応分類機能の追加により機能強化したシーズ集システムは、Web公開し、広く閲覧・検索を可能とし、発信する情報の充実を図るとともに利用者の利便性をも図った。また、併せて研究者自身がシーズ概要を紹介する動画を23件作成し、従来の既存シーズ集の検索に加え、資料及び動画で研究者本人が情報を発信することにより、利用者（企業側）へ提供する情報量の増加、提供する情報の質の向上を図った。なお、本動画はイベントなどでの情報発信、URAが企業訪問などでの営業ツールとしても利用可能である。</p> <p>・これまでの企業側からのアプローチではなく、URA主導により企業のニーズと本学のシーズをマッチングした共同研究講座を10月1日に設置した。</p> <p>・民間企業との共同研究講座の設置数は、第3期中期目標期間の合計数46件の10%増（50.6件）のうち、当年度目標値15%（6.9件）に対し17.4%（8件）となり、目標を達成した。</p> <p>・共同研究件数は、第3期中期目標期間の年平均件数374件に対し447件（119.5%）となり、10%増の目標を達成した。</p> <p>・共同研究受入額は、第3期中期目標期間の年平均受入額606,083,620円に対し799,538,930円（131.9%）となり、10%増の目標を達成した。</p>	0	100%		
									実績値	0	0	0	0	0	0						
									実績値(実数)	-	-	-	-	-	-						
									基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						
									目標値	104	108	112	116	118	120						
実績値	104	0	0	0	0	0															
実績値(実数)	164	-	-	-	-	-															
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
目標値	1	0	0	0	0	0															
実績値	1	0	0	0	0	0															
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-															
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
目標値	15	35	55	70	90	110															
実績値	17	0	0	0	0	0															
実績値(実数)	8	-	-	-	-	-															
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															
目標値	110	110	110	110	110	110															
実績値	119.5	0	0	0	0	0															
実績値(実数)	447	-	-	-	-	-															
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-															

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考				
																					目標値	実績値	実績値(実数)	基準値(変動)
	共同研究受入額/第4期中期目標期間の年度平均受入額を第3期中期目標期間の年度平均受入額から10%増加させる。			110	%/年	666692	606083	千円/年	110	110	110	110	110	110										
<p>熊本県地域医療連携ネットワーク構想に基づく“くまもとメディカルネットワーク”を県及び医師会と連携して強力に推進し、患者中心の質が高く安全な地域医療サービスの提供、遠隔診療の導入、救急・災害時の医療体制の強化、医療情報の一元化を図る。</p> <p>また、安全安心な医療の充実及び効率化を進め、医師の働き方改革に向け、AIを活用した画像診断・病理診断等を導入するとともに、IT・ロボットの活用を促進してスマートホスピタルを実現する。</p> <p>さらに、個別化医療の実践のため、ゲノム医療の推進を行う。</p> <p>(D-2-1)</p> <p>[SDGs目標：3]</p>	くまもとメディカルネットワークを利用した文書送付件数/令和2年度の年間推計件数を毎年度確保した上で第4期中期目標期間に合計600件以上増加させる。	馬場副学長	経営戦略課	600	件	-	2256	-	100	200	300	400	500	600	くまもとメディカルネットワークを県及び医師会と連携して強力に推進し、同ネットワークを利用した文書送付件数を年間100件増加させる。ダヴィンチシステムをXiに更新し、ロボット手術の術式を増やすことで症例数を年間20例増加させる。様々な疾患に対応するゲノム情報に基づく適切な治療法を導入するため、ゲノム医療を推進し、遺伝子パネル検査の実施件数を年間10件増加させる。AIを用いた画像診断・病理診断等導入のための機器購入を検討する。	<p>【D-2-1-1】くまもとメディカルネットワーク（以下、KMNという）について、KMN活用推進プロジェクトチーム及びKMNコアメンバー会議の下で活用推進策の検討・提案を進め、診療科説明会や講演会の開催、診療科の各推進リーダーを通じて診療科への働きかけを行うとともにKMNを利用するために必須である医師資格証の未取得者への周知等を行った。また、紹介医療機関への働きかけを強化したことでメールやFAXで行っていた患者の来院報告がKMN活用へ切り替えが進み、令和4年度のKMNを利用した文書送付件数は8,965件となり、年度目標である2,356件（令和2年度推計件数2,256件+100件）を達成した。</p> <p>【D-2-1-2】令和3年10月にダヴィンチシステムをXiへ更新した。令和4年度のロボット手術実施症例数は204例であり、年度目標の138例（R2年度実績118件+20件）を達成した。増加の要因として、新規術式の実施開始が挙げられる。また、令和5年4月に総合臨床研修センターの下に「低侵襲医療トレーニングセンター」を設置し、低侵襲医療を担う若手医師及び地域格差のない質の高い医療を提供する若手医師を育成する取り組みを開始する予定である。これによるロボット手術の術者育成を推進し、手術増を図る。更に、令和5年度にダヴィンチシステムXiの追加購入について決定した。</p> <p>【D-2-1-3】令和4年度の遺伝子パネル検査実施件数は、231件であり、年度目標の94件（令和2年度実績84件+10件）を達成した。大きく増加した要因として、令和3年4月から開始した先進医療「TS0500」（R4年度：14件実施）、令和3年8月から実施開始したリキッドバイオプシー検査「FoundationOne®Liquid CDx がんゲノムプロファイル」（R4年度：20件実施）の実績数が増加したことが挙げられる。</p> <p>【学内用指標】AIを用いた画像診断・病理診断等導入のための機器として、放射線画像診断システム、内視鏡画像診断支援システム、病理診断支援システムの導入を検討し、放射線画像診断システムについては、「医用画像解析ソフトウェアEIRLanearysm（エルビクセル株）」、「胸部X線画像病変検出（CAD）プログラムLU-AI689型（富士フィルム株）」を令和4年9月に導入した。また、「放射線造影AI診断支援システム」及び「胸部X線AI診断支援システム」を令和5年度に導入する予定である。内視鏡画像診断支援システムについては、下部消化管内視鏡診断を支援する「CAD-EYE（富士フィルム株）」を令和4年2月に既に導入しており、令和5年度に上部消化管内視鏡診断を支援する「EW10-EG01」の導入を検討している。病理診断支援システムについては、臓器ごとあるいは疾患ごとのシステム開発が一部進められているものの費用対効果、精度及び業務の実情という観点から本格導入は見送っており、現状では診断に実装できるシステムが市販されている状況にないため引き続き情報収集にあたる。まずは、従来のガラス標本をデジタル画像（whole slide imaging：WSI）として診断するための環境整備を優先事項とし、システム構築を行うとともに必要機器について準備を進めている。</p>	0		100%					
	ロボット手術の実施症例数/令和2年度の年間症例数を毎年度確保した上で第4期中期目標期間に合計120例以上増加させる。			20	40	60	80	100	120	20	40	60	80	100	120									
	遺伝子パネル検査の実施件数/令和2年度の年間件数を毎年度確保した上で第4期中期目標期間に合計60件以上増加させる。			10	20	30	40	50	60	10	20	30	40	50	60									
				60	件	-	84	-	147	159	0	0	0	0	0									
									231	327	-	-	-	-	-									
									-	-	-	-	-	-	-									
									95	190	285	380	475	570	95		190	285	380	475	570			
									68	154	0	0	0	0	0		0							
									-	-	-	-	-	-	-									
									-	-	-	-	-	-	-									
	<p>高度な先端医療の臨床教育拠点として、専門知識・技能、国際的視野を有し、未来型社会や地域医療で活躍できる医療人を養成する。</p> <p>また、超高齢化、新興感染症、激甚災害など急激な医療ニーズの変化に対応できるようリカレント教育を実施する。</p> <p>(D-2-2)</p> <p>[SDGs目標：3, 4]</p>			全診療科における専門医プログラム登録者（専攻医）数の確保/第4期中期目標期間中の合計を570人以上とする。	馬場副学長	経営戦略課	570	人	-	-	-	95	190	285	380		475	570	専門知識・技能、国際的視野を有し、未来型社会や地域医療で活躍できる医療人を養成するため、専門研修プログラム専攻医採用者数を毎年95人以上を基準として一定数確保する。急激な医療ニーズの変化に対応できるようリカレント教育による高度医療人及び地域医療人を毎年12人以上を基準として一定数確保する。地域の医療機関に派遣する医師・薬剤師・看護師などの医療人を毎年25人以上確保する。	<p>【D-2-2-1】令和4年度の専門研修プログラム専攻医の登録者数は68名である。令和4年度においては、令和5年度プログラム登録者数を以前の水準に回復させるべく以下の取組を行った。なお、令和5年度のプログラム登録者数は、86名の予定である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門研修連携施設、専門研修関連施設の追加等によるプログラムの充実 ・研修基幹施設としての本院に加えて、それぞれ特長をもった連携施設等での研鑽を行いながら、症例等に関する知識、経験をまんべんなく習得できるよう、連携施設等の追加等によりプログラムの充実を図った。 ・病院見学の実施 ・医局所属医師と直接話ができる貴重な機会として、感染対策を図りながら見学を受け入れている。また、見学者に対しては、募集時期に案内メールを送った。 ・レジナビWEBに専門研修プログラム概要（4プログラム）を掲載 ・インターネットを利用した専門研修プログラム説明会の開催 ・説明動画・資料配信（R4.6.3～専門研修プログラム2次募集終了まで）、診療科（部）の個別説明会（LIVE）（R4.6.12） ・マイナビRESIDENT FESTIVAL（会場：福岡市）に参加（R4.6.5） ・医局入局説明会の実施 ・総合臨床研修センターのホームページリニューアル、スマートフォン対応化 <p>【D-2-2-2】リカレント教育による高度医療人及び地域医療人の確保として、目標値である毎年12人の育成数に対し、合計45人の実績となった。内訳として、看護師特定行為研修の修了者10人（院内8人、院外2人）、多職種連携の災害支援を担う高度医療人養成事業における研修（R3.7～R5.6）の修了者数は、27人（医師・歯科医師</p>	中期計画を十分には実施していない	【D-2-2-1】令和4年度採用専攻医に係る対象年次（令和2年度採用）の研修医数（特に熊本県出身者）が少なかったこと、リクルート期間において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により病院見学の休止期間があったこと等が理由としてあげられる。また、処遇（給与）面もその一因として考えられるため、九州圏内大学病院の状況も参考に改善を図る取組を検討していきたい。	86%	

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

D-2	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考	
		リカレント教育による高度医療人及び地域医療人の育成／第4期中期目標期間中の合計を72人以上とする。	馬場副学長	経営戦略課	72	人	-	-	-	目標値	12	24	36	48	60	72						
										実績値	31	58	0	0	0	0						
										実績値(実数)	-	-	-	-	-	-						
										基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						
		学内の各研究組織と臨床各科との有機的な連携を促進し、附属病院の保有する膨大な臨床データやバイオマテリアルを有効活用できる研究環境の整備を行う。 (D-2-3) [SDGs目標：3,9]	馬場副学長	経営戦略課	110	%/年	436.7	397	本	目標値	110	110	110	110	110	110	生命科学系分野の各研究組織と異分野融合研究及び部局及び診療科を横断した共同研究を増加させるため研究費を措置し、臨床研究を推進するとともに、基盤的研究環境を整備する。また、国内外における研究成果発表を通して多施設共同研究の連携ネットワークを強化するとともに、臨床データやバイオマテリアルを有効活用するためのバイオバンク構築に向けた体制を整備する。	【D-2-3-1】 自己評価 Clinical Medicine分野における論文数は、414本作成され、年間目標である436.7本について未達成であった。 【D-2-3-2】 Clinical Medicine分野における国際共著論文数は、84本作成され、年間目標である81.4本を達成した。 【D-2-3-3】 Clinical Medicine分野におけるTop10%論文数は、63本作成され、年間目標である58.08本を達成した。 各指標を推進するための取組については次のとおりである。病院又は生命科学系分野の各研究組織（臨床系講座(以下「臨床系」という。))の研究活性化を図るため、下記の院内公募型研究事業を令和4年度から展開している。 ・熊本大学病院研究活性化プロジェクト 先進医療に発展しうる研究シーズの探索や新規診断・治療法の開発につながる臨床・基礎・異分野融合共同研究の活性化の支援を目的とする。(令和4年4月1日研究開始。予算規模：3年3億円(1,000万円/課題×3年×10課題程度)) ・熊本大学中央検査部協働プロジェクト 中央検査部と関連診療科の連携を強化するとともに、学術的に有意義な臨床検査の実施の支援を目的とする。研究グループに中央検査部の臨床検査技師及び病院各診療科の医師を含めることを要件としている。(令和4年7月1日研究開始。予算規模：1年120万円(40万円/課題×3課題程度)) ・熊本大学若手研究者活性化事業 病院又は臨床系の若手研究者(令和4年度末年齢が40歳未満である者)の研究環境の整備を支援することにより、本院の若手研究者の研究の活性化を目的とする。(令和4年8月1日研究開始。予算規模：1年2,000万円(100万円/課題×20課題程度)) 更に、科学研究費の申請にあたり、採択率の向上を目的として「科研費審査委員経験者又は科研費保有者からの助言を得る「科研費審査委員経験者等助言制度」を令和4年8月に設立し、研究支援体制を充実させた。 【学内用指標】 病院の保有する膨大な臨床データやバイオマテリアルを有効活用できる研究環境の整備を行うため、令和4年5月にバイオバンクセンターを設置し、7月よりバイオバンク事業を本格稼働した。令和4年度は、バイオバンク事業への同意取得、バイオバンク検体(血液検体及び尿検体)及び検体に付随する臨床データの保管を積極的に進め(血液検体及び尿検体に付随する臨床データの保管は7月から、尿検体及び尿検体に付随する臨床データの保管は12月から)、利活用されやすいバイオバンクの構築に取り組んでいる。令和4年度におけるバイオバンク同意取得数は8,705件、検体保管数は5,380検体であり、検体保管数は目標値(1,500検体/年)を達成している。なお、組織検体については、令和4年度中に保管開始に必要なシステムの構築を完了し、令和5年度当初から保管を開始する予定である。 上記の取組を中心に研究活性化を行い、各研究組織との異分野融合研究、部局及び診療科を横断した共同研究の実施増に取り組むとともに企業が利用可能なバイオバンクを構築することによる企業との共同研究の実施増も図り論文数増加とその質向上に取り組んでいる。	中期計画を十分には実施していない	【D-2-3-1】 Clinical Medicine分野の論文は、臨床医学系のみならず基礎医学系、センター系、自然科学系の研究者も作成しているため、論文数が目標値に達していない要因を特定することは困難だが、特にハイインパクトジャーナルにおいて、査読で求められるコメントが質・量ともに増加傾向であることが、1つの要因であると考えられる。論文の全体数そのものは未達となっているが、査読に丁寧に対応した結果、質の向上へとつながり、その他の指標は到達することができた。これは、政府の科学技術方針で掲げられているインパクトのある論文数の増加とも合致している。 なお、令和4年度以降は病院独自の取り組みを実施し、研究支援体制を強化している。具体的には、科研費獲得に向けた病院独自の取り組み(申請の促進、サポート)を行った他、院内独自の研究事業を展開するなどしており、今後も継続して研究活動を活性化することで、期中目標を達成していきたい。	98%	
		Clinical Medicine分野における論文数／第4期中期目標期間(令和4年～令和9年)の年平均値を第3期中期目標期間(平成28年～令和2年)の年平均値から10%増加させる。			110	%/年	81.4	74	本	目標値	110	110	110	110	110	110						
										実績値	113.5	82.9	0	0	0	0						
										実績値(実数)	84	67.5	-	-	-	-						
										基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						
		Clinical Medicine分野におけるTop10%論文数／第4期中期目標期間(令和4年～令和9年)の年平均値を第3期中期目標期間(平成28年～令和2年)の年平均値から10%増加させる。			110	%/年	58.08	52.8	本	目標値	110	110	110	110	110	110						
										実績値	119.3	74	0	0	0	0						
										実績値(実数)	63	43	-	-	-	-						
										基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考		
																					目録値	実績値
II 業務運営の改善及び効率化に関する事項 (II-Vから全ての項目を選択)																						
E-1	経営協議会の機能強化を図るため、学外委員が60%以上となるよう幅広いステークホルダーから委員を選出する。 また、学長選考・監察会議による学長の業務執行状況の評価方法を見直すとともに、評価結果を公表し、評価結果を法人経営の改善につなげる。 経営協議会においては、定期的に大学の経営状況を報告し、委員からの意見、助言等を法人経営の改善につなげる。 さらに、学内外の専門的な意見を法人経営に生かすため、本学の経営及び教育研究に関する事項について参与からの助言を反映させるとともに、併せて副理事制度等を活用することにより、次世代の経営層の育成を図る。 (E-1-1) [SDGs目標:-]	経営協議会の構成/令和4年度に学外委員を60%以上とする。	富澤理事	経営企画本部	60	%	11	18	人	目標値	60	0	0	0	0	0	幅広いステークホルダーから、大学に関し広くかつ高い識見を有する経営協議会の学外委員を選出する。	幅広いステークホルダーから、大学に関し広くかつ高い識見を有する経営協議会の学外委員を全体の60%以上(11人/18人)としたことで、法人経営への多くの助言を得られた。また、学長選考・監察会議において、学長の業務執行状況について、「総括」と「教育」「研究」「社会との共創・医療」「国際化」「大学運営」に整理し、令和6年度に評価書作成を伴う業績評価を、その他の年度に執行状況の確認を行うよう、評価方法の見直しを行った。	0	100%		
	第4期中期目標期間中に学長の業務執行状況に係る評価方法を見直し、評価結果及び改善結果を公表する。	1			(達成年度に「1」入力)	-	-	-	目標値	0	0	1	0	0	0	0						0
	令和4年度以降、経営協議会の意見や参与からの助言を踏まえた改善を実施し、その改善結果を公表する。	1			(達成年度に「1」入力)	-	-	-	目標値	0	0	1	0	0	0	0						0
E-1	的確かつ効率的な内部監査を実施するため、内部監査体制の不断の見直しを行い、内部監査機能を強化するとともに、監事が独自に十分な監査業務が実施できるよう、監事監査の支援機能及び実施体制を強化する。 また、内部統制を機能させるため、内部統制委員会において、業務方法書、関連規則及び責任体制について不断の見直しを行い、業務の有効性及び効率性の向上、法令等の遵守、資産の保全並びに財務報告等の信頼性の確保を目的として、本学の業務執行状況を評価し、評価結果を公表する。 (E-1-2) [SDGs目標:-]	令和4年度に、監事と内部監査事務担当者による定期的な監査の情報共有・意見交換を行う監査業務連絡会議を設置し、令和5年度以降毎年度検証を行い、第4期中期目標期間の最終年度に運営形態を確定する。	富澤理事	監査室	1	(設置及び検証年度に「1」を入力)	-	1	-	目標値	1	1	1	1	1	1	・監査業務連絡会議(仮称)の組織、任務等を確定し、年度内に開催を行う。 ・関係課に監事専属の職員の配置方法について検討を依頼する。 ・監事監査結果に基づく改善状況の報告・周知が可能な会議体について、関係の所管事務課へ照会・調整を行う。	・監査業務連絡会議に係る「国立大学法人監査業務会議要領」を制定し、令和4年9月8日政策調整会議で報告を行った。なお、第1回監査業務連絡会議を令和4年10月25日に開催し、令和5年3月28日に6回監査業務連絡会議を開催し定期的な監査の情報共有及び意見交換を行うなど監事監査の支援に努めた。 ・経営企画本部からの依頼による、事務組織関係調査(R4.7.5)及び事務組織の在り方(R4.12.22)において監事専属の職員の配置について要望を行い、今後の監査室の業務を含む見直し検討をすることとした。 ・総務課(R5.3.1)と打合せを行い、政策調整会議を含め周知可能な会議体について引き続き調整を行うこととした。	0	100%		
	第4期中期目標期間中に監事専属の事務担当者を配置する。	1			(配置年度に「1」入力)	-	-	-	目標値	0	0	0	1	0	0							
	第4期中期目標期間中に業務執行状況の評価体制を整備し、評価を実施する。また、評価結果を公表する。	1			(実施、公表年度に「1」入力)	-	-	-	目標値	0	0	1	1	1	1							
E-2	保有資産を最大限活用するため、大学施設の活用実態を把握し施設(スペース)の再配分及び共用スペースの確保を図ることにより、施設(スペース)の有効活用を推進する。 また、土地の有効活用計画を策定し、計画に基づく土地の利活用を推進する。 (E-2-1) [SDGs目標:-]	令和4年度に施設管理システムを構築し、第4期中期目標期間中毎年度運用する。	新田理事	施設企画課	1	(構築、運用年度に「1」入力)	-	-	-	目標値	1	1	1	1	1	1	施設管理システムの運用結果に基づき、施設(スペース)利用実態の把握・分析を行う。また、共用スペース(競争的スペース)の利用率90%以上を確保する。 さらに、土地の有効活用方針に基づき、土地の有効活用計画を策定する。	施設管理システムを構築し、令和4年度より全学的に運用を始めた。施設管理システムにて全室使用実態調査を実施し、施設(スペース)の利用実態の把握・分析を行った。オープンインベーションセンター設置のため、共用スペース「戦略的スペース」(大学の戦略等に基づき活用できるスペース)を220㎡創出した。 また、令和4年度の共用スペース「競争的スペース」の利用率は95.1%であり、90%以上を確保した。 土地の売却については、土地有効活用推進検討会議にて、新屋敷2団地、南町2団地、黒髪南団地(飛び地)の売却の方針が決定した。土地の有効活用計画を策定し、大江南団地の有効活用手法を検討するため、民間事業者に対しサウンディング調査を実施中(R5.1月～6月)であり、有効活用について検討を進めている。	0	100%		
	共用スペース「戦略的スペース」(大学の戦略等に基づき活用できるスペース)の創出/第4期中期目標期間の合計を1,000㎡以上とする。	1000			㎡	-	-	-	目標値	200	200	200	200	1000	1000							
	共用スペース「競争的スペース」(学内公募によりフレキシブルに活用できるスペース)の利用率/第4期中期目標期間の年平均を90%以上とする。	90			%/年	-	-	㎡	目標値	90	90	90	90	90	90	90						
土地の有効活用の実績/第4期中期目標期間の合計を3件以上とする。	3	件	-	-	-	目標値	0	0	0	2	2	3	3									

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

	中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考	
											目標値	実績値	実績値(実数)	基準値(変動)	目標値	実績値							実績値(実数)
	文理融合研究・教育や地方公共団体・産業界とのイノベーション・歴史的・文化的資源の活用など、全学的な施設マネジメントによる戦略等に基づく計画的な施設・設備整備を実施し、地域・社会・世界への貢献に寄与する。 (E-2-2) [SDGs目標：-]	第4期中期目標期間中毎年度、学内営繕分類整理表を策定する。 施設整備の実績／第4期中期目標期間の年度平均額を2.8億円以上とする。	新田理事	施設企画課	1	(策定年度に「1」入力)	-	-	-		目標値	1	1	1	1	1	1	インフラ長寿命化計画（個別施設計画）を更新し、機能強化に係る評価を踏まえた施設整備に関する計画を策定し、計画等に沿った施設整備を実施する。	令和4年度学内営繕分類整理表を策定した。次年度（令和5年度）分の学内営繕分類整理表は令和5年4月に策定予定である。インフラ長寿命化計画（個別施設計画）を更新し、機能強化に係る評価を踏まえた計画に沿って、屋上防水改修、空調設備更新及び照明設備更新等を実施した。また、今年度の学内予算等による施設整備の実績は約4.5億円であった。	中期計画を十分に実施している	0	100%	
					2.8	億円/年	-	-	-		目標値	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8						
											実績値	4.5	0	0	0	0	0						
											実績値(実数)	-	-	-	-	-	-						
											基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						
III 財務内容の改善に関する事項																							
	財源の多元化と安定的な財務基盤を確立するため、産業界との共同研究の経費比率30%以上を達成するとともに、学長等のトップセールスで産業界との共創を進めること等により、共同研究間接経費の増収を図る。 (F-1-1) [SDGs目標：-]	産業界との共同研究間接経費受入額／第4期中期目標期間の年度平均受入額を第3期中期目標期間の年度平均受入額から40%以上増加させる。	清水副学長	産学連携推進課	140	%/年	123080	87913	千円		目標値	140	140	140	140	140	140	産業界との共同研究の間接経費比率30%以上を達成するとともに、学長等のトップセールスや企業との円滑な意見交換・情報交換を実施するための体制を強化することにより、第4期中期目標期間の共同研究間接経費の年度平均受入額が、第3期中期目標期間の40%以上の増額となるよう増収を図る。	令和3年度より、企業との共同研究については間接経費率30%を実施しているが、間接経費率は30.4%となり目標の30%以上を達成した。また、学長等のトップセールスは、半導体関連企業及び製薬メーカー・医療機器メーカーを重点的に行った。なお、共同研究間接経費の受入額は、第3期中期目標期間の年度平均受入額の87,913,704円に対し172,809,482円（196.6%）となり、40%以上増加の目標を達成した。	中期計画を十分に実施している	0	100%	
	新たな財源を確保し安定的な財務基盤を確立するため、寄附金について産業界・自治体等へ積極的に働きかけ増収を図る。 (F-1-2) [SDGs目標：-]	産業界・自治体等からの寄附金受入額／第4期中期目標期間の年度平均受入額を第3期中期目標期間の年度平均受入額から増加させる。	清水副学長	産学連携推進課	101	%/年	1880	1832	百万円		目標値	101	101	101	101	101	101	本学と包括的連携協定を締結している金融機関に加え、自治体や地元経済界等との連携を推進し、寄附金獲得に向けて幅広い連携関係を構築するとともに、クラウドファンディングによる資金獲得を推進する。また、学長、役員、部局長等が産業界・自治体等へ積極的に働きかけること等により、寄附金の獲得に努める。	本年度新たに熊本経済同友会との包括連携協定を締結し、主に共同研究や人材育成等における連携について検討するとともに、熊本経済同友会のセミナーにて共同研究についての手続きや、本学で実施している公開講座等のリカレント教育についての紹介を行った。また、肥後銀行との包括連携協定に基づき、寄附者の新規開拓に係る業務の一部を銀行に委託し基金獲得額に応じたコンサルティング料を支払うことで、基金獲得を拡大する仕組みを構築した。クラウドファンディングについては、実施要項を策定し、実施に向け体制を整えた。また、学長、副学長等が産業界・自治体等へ訪問し、寄附をお願いすることにより寄附金の獲得に努めた。なお、産業界・自治体等からの寄附金受入額は、第3期中期目標期間の年度平均受入額の1,832,035,113円に対し1,879,131,694円（102.6%）となり、増加の目標を達成した。	中期計画を十分に実施している	0	100%	
	効率的な資産運用による安定的な財務基盤を確立するため、収支状況を点検したうえで余裕金の運用計画を策定し、安全性及び流動性を踏まえた効果的な資産運用を行う。 (F-1-3) [SDGs目標：-]	資金運用における利息収入／第4期中期目標期間の合計額を第3期中期目標期間の合計額から30%以上増加させる。	新田理事	財務課	130	%	63130	48561	千円		目標値	20	40	60	80	100	130	前年度に策定した余裕金の運用計画に基づき、その時々金融情勢、金融機関等の経営状況及び安全性を考慮しつつ、最も有益な運用相手方を選定し運用するとともに、収支状況を毎月点検し、効果的な短期運用も実施する。また、翌年度の資金管理方針及び資金繰計画を策定し、余裕金の運用計画を決定する。	ラダー型の運用計画等に基づき、運用相手方各社の自己資本比率等を調査・確認し安全性を確保しつつ実施した。また、令和5年度の資金管理方針等については、令和5年3月開催の資金委員会及び役員会へ諮り、毎月の収支状況等を精査した上で策定し、余裕金の運用計画を決定した。	中期計画を十分に実施している	0	100%	
IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項																							
	教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び使命を達成するため、内部質保証体制を確立する。教育、研究、社会貢献、国際化等の領域において、IR(Institutional Research)を活用した自己点検・評価を毎年度実施し改善サイクルを強化するとともに、その結果をWebサイトにおいて公表する。 さらに、自己点検・評価に対しての多様なステークホルダーによる外部評価を定期的に実施し、検証結果を法人経営に活用する。 (G-1-1) [SDGs目標：-]	令和4年度に内部質保証体制を確立し、令和5年度以降毎年度、自己点検・評価を実施する。 第4期中期目標期間の最終年度までにステークホルダーによる外部評価を実施し、外部評価結果を法人経営に活用する。	富澤理事	経営企画本部	1	(確立、実施年度に「1」入力)	-	-	-		目標値	1	1	1	1	1	1	国立大学法人熊本大学自己点検・評価に関する規則に研究、社会貢献、国際の領域を追加し、内部質保証体制を確立する。また、自己点検評価を実施し、その結果をWebサイトで公表する。	国立大学法人熊本大学自己点検・評価に関する規則に基づき、自己点検・評価を評価領域毎に実施し、12月12日開催の大学評価委員会において各推進責任者から報告が行われた。改善を要する点として報告があったものについては、3月31日までに改善計画書及び改善実施状況報告書により、推進責任者より報告があった。	中期計画を十分に実施している	0	100%	
	本学への理解・支持を獲得するため、学内外のステークホルダーに対して情報提供を行う。また、発信する情報の内容や方法について、多様なステークホルダーの意見を活かし、広報発信のより一層の充実を図る。 さらに、海外拠点や海外同窓会組織等への海外向け広報に対して、ソーシャルメディアによる情報発信を拡充するとともに、これまでに形成されたネットワークを活用し、効果的なプロモーションを行う。 (G-1-2) [SDGs目標：-]	第4期中期目標期間中にアクセス解析、アンケート調査等による広報活動の効果測定を行い、ステークホルダーに応じた広報活動を実施する。 令和4年度までに海外向け広報に係る指針を策定し、令和5年度以降にソーシャルメディアを活用した海外への情報発信を行う。	富澤理事	経営企画本部	1	(実施年度に「1」入力)	-	-	-		目標値	0	0	0	1	0	0	アクセス解析、アンケート調査実施の方策について、検討を開始する。また、海外向け広報に係る指針を策定する。	アクセス解析、アンケート調査の実施については、広告と合わせた効果測定や、民間会社のツールの活用について引き続き検討を行うこととした。海外向け広報に係る指針については、経営企画本部、国際戦略課及び広報戦略室で調整を行い、広報に関する基本方針の一部改正として海外向け広報の充実についての項目を追加し素案を作成後、令和5年3月29日開催の広報推進会議において承認された。承認後は関係部署へ通知を行い、海外向け広報に係る指針について周知徹底を行った。	中期計画を十分に実施している	0	100%	
					1	(評価実施年度に「1」入力)	-	-	-		実績値	0	0	0	1	0	0						
											実績値	0	0	0	0	0	0						
											実績値(実数)	-	-	-	-	-	-						
											基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						
											目標値	1	1	1	1	1	1						
											実績値	1	0	0	0	0	0						
											実績値(実数)	-	-	-	-	-	-						
											基準値(変動)	-	-	-	-	-	-						

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位		R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考	
										目標値	実績値	実績値(実数)	基準値(変動)	目標値	実績値							実績値(実数)
V その他業務運営に関する重要事項																						
H-1	利便性の維持向上と情報セキュリティを高いレベルでバランスさせることで、地震・洪水などの自然災害や感染症を含む多様な不測の事態にも耐える強靱かつ柔軟な情報システムの構築を推進し、事業継続性を向上させる。学内における押印の廃止、定型業務のRPA対応、窓口業務のAI技術を用いた自動化を図るための事務・業務支援システムの導入等を推進し、働き方改革への対応を進める。 さらに、業務プロセスのペーパーレス化、マイナンバーカードの電子証明書としての活用促進により、業務の省力化を図る。その際、病院、附属学校園などを含めた学内全組織を対象として業務分析を進め、継続的な業務見直しを実施する。 (H-1-1) [SDGs目標:8, 11]	学内向け申請書のWeb申請化率/第4期中期目標期間の最終年度までに90%以上とする。	宇佐川理事	情報企画課	90	%	-	-	-	目標値	20	40	60	80	90	90	各種申請業務のWEBシステムによる電子化(20%)。 人工知能を活用した自動会話プログラム(チャットボット)を導入する窓口数10%。RPA導入を30シナリオ作成。 プライベートクラウドの費用対効果の検証。	学内向け申請書等のweb化について、DX対象業務の洗い出し等によって各課から依頼があった中から、14の業務についてノーコードプログラムによるシステム作成を行い、本学規則において定められている申請様式については、28様式のフォーム作成を行った。また、チャットボットについては、3社の製品について導入検討を行い、2社の製品について、実際に本学の概要や各種データ並びにヘルプデスクのFAQデータなどを取り込み、導入に向けたトライアルを行ったが、スケジュールの関係で年度内の導入を見送り、次年度に更に他社製品も加えて再度検討を行うこととした。クラウド化については、業務システムの一部のサーバをAzureへ移行することについて、導入業者から見積もりを徴収し検討を行い、また次期の事務システム調達についてもクラウド化の導入検討を行った。	中期計画を十分に実施していない	チャットボットの導入について、3社の製品について導入検討やトライアルを行い、機能や費用面等について比較検討を行っていたが、昨年、AIチャットボット(Chat GPT)の登場により、チャットボット市場に急激な変化がもたらされ、技術的な進化が飛躍的に伸びている状況となった。計画では段階的に横展開で導入数を増やしていくこととしているため、性能面(機能、拡張性、利用者の利便性など)や管理・運用面(操作性、運用コストなど)の検討について慎重に行う必要があると判断し、導入を遅らせることとした。	80%	
										実績値	30.4	0	0	0	0	0						
										実績値(実数)	63	-	-	-	-	-						
										基準値(変動)	207	-	-	-	-	-						
										目標値	10	20	40	60	80	80						
										実績値	0	0	0	0	0	0						
実績値(実数)	0	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	20	-	-	-	-	-																
目標値	0	1	2	3	4	5																
実績値	0	0	0	0	0	0																
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																
H-1	DX推進の基本構想である「熊本大学総合情報環境構想」に基づきデジタル・キャンパスを実現するため、ネットワーク上のセキュリティに加え、入退室管理を含むリアル・キャンパスのセキュリティを、AI・ロボット技術を活用し確保する。また、ヒューマンエラー抑制のための研修体制の強化、継続的な監査による保守体制の維持強化を行う。さらに、事業の継続性を高めるために学内でのICTに精通した人材の計画的育成を図り、教職員への体系的な研修を推進する。 (H-1-2) [SDGs目標:8]	研修受講率/第4期中期目標期間の最終年度までに対象者の年度受講率を95%以上とする。	宇佐川理事	情報企画課	95	%	-	-	-	目標値	80	85	90	95	95	95	・安全環境関係研修の実施 研修時期の早期化、学生へ直接督促を行う仕組みの導入等検討を行い、受講率80%を達成する。 ・各施設の入退室システムのログ収集方法等の検討	教職員・学生向けの情報セキュリティ研修を9月22日に開始した。昨年度の開始日は11月2日であり、1ヶ月以上研修開始日を早めたことに加え、未受講の学生には熊大ポータルにアラートを表示し、更にはダイレクトメールで督促を行い受講を呼びかけたことで、最終的な受講率は80.1%となり、目標値は達成したものの、内訳では教職員の受講率は99.1%とほぼ100%近いが、一方で学生の受講率が72.1%と低いため、今後は学生の受講率を向上させる取り組みが課題であり、学生へのアプローチを強化するなどの対策を検討する。 各施設の入退室集中管理については、各入退室管理用サーバにある入退室ログを収集する検討を行った。	中期計画を十分に実施している	0	100%	
										実績値	80.1	0	0	0	0	0						
										実績値(実数)	10581	-	-	-	-	-						
										基準値(変動)	13206	-	-	-	-	-						
										目標値	0	0	0	70	70	70						
										実績値	0	0	0	0	0	0						
実績値(実数)	-	-	-	-	-	-																
基準値(変動)	-	-	-	-	-	-																
(その他の記載事項)																						
1. 人事に関する計画 (1) 中長期的な人事計画に基づき、適切な人員管理を行うとともに、教員定数における学長裁量ポストを計画的に活用し、大学の重点施策に戦略的に配置する。 (2) 研究者の多様性を高めるとともに、組織の活性化を図るため、若手研究者が自立して研究できる制度及び女性教員の雇用を促進する制度を構築し、併せて、これらの研究者が直面する子育てや育児休業に対する支援制度を充実することにより、若手研究者及び女性教員の確保に努める。	富澤理事	前田副学長	人事課														学長裁量ポストの活用について大学戦略会議で審議し、部局に計画的に配分する。 ヤング・テニュアトラック及びウーマン・テニュアトラック制度の構築を行う。	学長裁量ポストの活用については、令和4年5月17日開催の大学戦略会議において、案を示した後、7月19日開催の大学戦略会議で小川プラン②に基づく教員ポストの重点配分に係る部局アクションプランの評価を行い、7部局に対して令和5年4月1日付けで教員ポストを重点配分(返還)することが了承された。 ヤング・テニュア・トラック制度及びウーマン・トラック・制度については、令和4年6月23日開催の教育研究評議会にて了承され、令和5年3月23日付けで「国立大学法人熊本大学職員の任期に関する規則」の一部改正及び「国立大学法人熊本大学テニュアトラック制度に関する規則」を制定した。 「男女共同参画推進室」の機能を強化し、本学のダイバーシティを推進するため、令和5年2月22日開催の役員会において、令和5年4月1日付けで「ダイバーシティ推進室」を設置することが了承された。	中期計画を十分に実施している	0	100%	

○第4期中期目標・中期計画（令和4年度）実績報告

中期計画	検証可能な評価指標	担当理事等	担当部課	最終目標値	単位	最終目標実数値	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R9	中期目標・計画達成に向けた工程	実績報告	自己評価	未達成の理由	進捗率	備考
3. 安全管理に関する計画 (1) 教職員、学生等の安全衛生意識の向上のため、安全衛生に関する規則等の周知を行うとともに、安全衛生管理行動計画に基づく安全及び健康に関する教育啓発活動と安全衛生活動の推進を図る。 (2) 安全衛生基準を周知し、統一した安全衛生対策チェックリストにより、事務室、研究室等を管理する教職員による自己評価を実施する。また、衛生管理者等による現地確認を行うことにより、教職員、学生等の教育研究等の安全衛生の確保とその向上を図る。 (3) 毒物、劇物、危険物等の化学物質を適正に管理するために、研究室等において化学物質在庫量、有害性・危険性を把握し、リスク評価等を実施する。また、化学物質管理状況の監視・指導を継続して実施する。		水元理事	施設管理課												(1) 毎年度、安全衛生管理行動計画を策定し、教職員、学生を対象とした教育啓発活動を実施する。 (2) 安全衛生対策チェックリストによる自己評価及び第三者評価を実施する。 (3) 化学物質を適正に管理するために管理状況の見える化を行い、危険有害物管理状況評価一覧を作成する。また、化学物質管理状況の監視、指導を継続して実施する。 また、環境安全センターと保健センターで安全教育及び健康・衛生教育をeラーニングで行った。受講者数は、新入生総合教育講座（安全702名、健康：714名）、「安心を手に入れるための安全」（67名）、「安心を手に入れるため健康」（受講者：87名）であった。さらに、環境安全センターで化学物質取扱者に対して化学物質取扱講座を4月に開講し、2,022名の受講があった。 (2) 8月から部屋を管理する教職員が「安全衛生対策チェックリスト」により、部屋の管理状況について自己評価を行った。実施後は各事業場において衛生管理者による現地確認（第三者評価）を行い、自己評価及び第三者評価結果については、各事業場安全衛生委員会及び3月開催の中央安全衛生委員会に報告した。 (3) 化学物質管理支援システム（YAKUMO）から、抽出した情報をもとに、4月に依頼した「化学物質のリスクアセスメント（危険性、有害性を把握し、構成員に周知すること）」及び「作業環境測定申告」の実施状況、「化学物質管理説明会」の受講状況及び毒物劇物の棚卸の状況を調査し、評価一覧を作成した。実施期限までに未完了であったグループに改善指示を行い、7月に全グループ（249グループ）で完了した。 また、本学の化学物質管理について、グループから意見収集等を行うために10月及び11月に意見交換会（参加人数16名）を開催した。9月以降に中央安全衛生委員会化学物質管理専門委員会（計4回）を開催し、法令改正対応、化学物質に特化した専門巡視、化学物質管理に関するルールの見直し等を行い、3月開催の中央安全衛生委員会に附議した。さらに、指導力強化のため、オキュベーションハイジニストの資格を取得させ、化学物質のリスクを的確に予測、認識、評価、管理する知識と技術を有する専門家を養成した。12月には、大学間の化学物質管理を指導するための情報交換の場として、本学共催で大学等環境安全協議会技術分科会を開催した。（参加数：169名）	中期計画を十分に実施している	0	100%		
4. マイナンバーカードの普及促進に関する計画 (1) 教職員については、マイナンバーカードの健康保険証利用の取組を推進するとともに、コンビニエンスストア等での住民票取得などの様々な利用メリットについて継続的に周知を行い、マイナンバーカード取得率を高める。また、学生に対しても、社会保険制度などでの利用メリットを含め、マイナンバー制度について啓発を行い、マイナンバーカード取得の促進を図る。 (2) 在学生・卒業生向けの通知・証明書等を、「マイナポータルと民間企業をつなぐ民間送達サービス」を活用して提供するための環境構築について、費用対効果を含め検討する。 (3) 学内施設利用申し込み等の学外者の利用申請を、「マイナンバーカードに格納された電子証明書を活用しオンライン上で本人確認を行うサービス」を活用して行うための環境構築について、費用対効果を含め検討する。		宇佐川理事	情報企画課												・国及び文部科学省の方策に基づき、マイナンバーカードの様々な利用メリットについて継続的に周知を行い、マイナンバーカードの取得率を高める。 ・マイナポータルの「e-私書箱」及び「e-Ninsho」のサービスについて、他機関の利用状況及び検討状況の調査を行うと併に、本学での利用の可能性について検討を開始する。	マイナンバーカードの普及啓発のために、黒髪、本荘、大江の各キャンパスにおいて、熊本市による申請出張サポート窓口を開設した。また、文部科学省からの依頼に基づき、マイナンバーカードの取得促進について周知すると共に、取得・申請状況の調査を行った。 また、昨年度に引き続き、教育機関におけるマイナンバーカード活用の実証実験を、株式会社野村総合研究所と行っており、今年度はe-NINSHOサービスを利用したマイナンバーカードによるShibboleth認証について熊大ポータルへのログインの実装の可能性について、テスト環境を構築して約5ヶ月にわたって実証実験を行った。更に、附属学校においては、附属小学校、附属中学校、特別支援学校で各教員が参加し、実際にマイナンバーカードを使用できる環境でe私書箱を利用した電子ファイルの送受について実証実験を行い、教育現場での活用領域等について意見交換を行った。	中期計画を十分に実施している	0	100%	